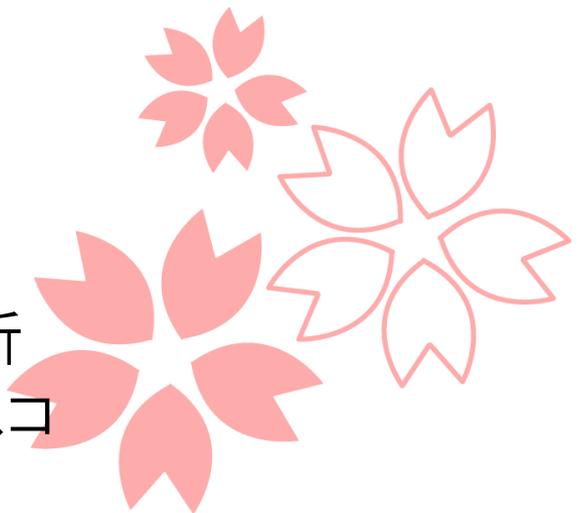


バイエリアにおける日系企業の動向

2012年6月

北加日本商工会議所
ジェトロ・サンフランシスコ



「バイエリア日系企業実態調査」は、北加日本商工会議所(JCCNC)と日本貿易振興機構(ジェトロ)サンフランシスコ事務所が隔年で実施、2012年調査が11回目。

目的

- バイエリア日系企業の活動実態を調査・分析し、その結果を提供することにより、今後の経営戦略の立案など、日系企業の現地事業活動の円滑化に資する。
- 日系企業の地域経済への貢献や、事業展開上の問題点・課題を州政府などに伝え、ビジネス環境の改善に資する。

日系企業の定義

- ① 日本企業が10%以上出資(間接出資を含む)している現地法人。
- ② 日本に本社のある企業の支店・駐在員事務所。
- ③ 日本人が設立し運営している日本人設立企業。

バイエリアの範囲

サンフランシスコ、サンマテオ、サンタクララ、アラメダ、コントラコスタ、マリリン、ナパ、ソノマ、ソラノおよびサクラメントの10カウンティ(郡)

調査方法

06年調査から、回答者に電子メールで、調査票を掲載したURLを通知し、ここに直接回答を入力してもらう方法を採用。ただし、一部は調査票の郵送も併用。

調査期間

2012(平成24)年2月6日～3月21日

カバー率

バイエリアで存在が確認された日系企業630社のうち、調査への協力を表明した478社に調査票を掲載したURLを電子メールにより通知(一部、調査票郵送を含む)、388社から有効回答(カバー率61.6%)。

I. ベイエリアの日系企業の概況

企業数、立地、業種構成、売上規模、進出・設立ペースなど日系企業の姿を俯瞰的に把握（スナップショット）。

II. 経営状況

売上、営業利益の状況、業績見通しなど日系企業の景況感を把握。

III. 現地経済への貢献

雇用数、給与支払額を推計し、日系企業によるバイエリア、カリフォルニア経済への貢献を把握。州政府などへの申し入れへ活用。日系企業のコンピテンシーの一つである医療保険の提供状況も併せて把握。

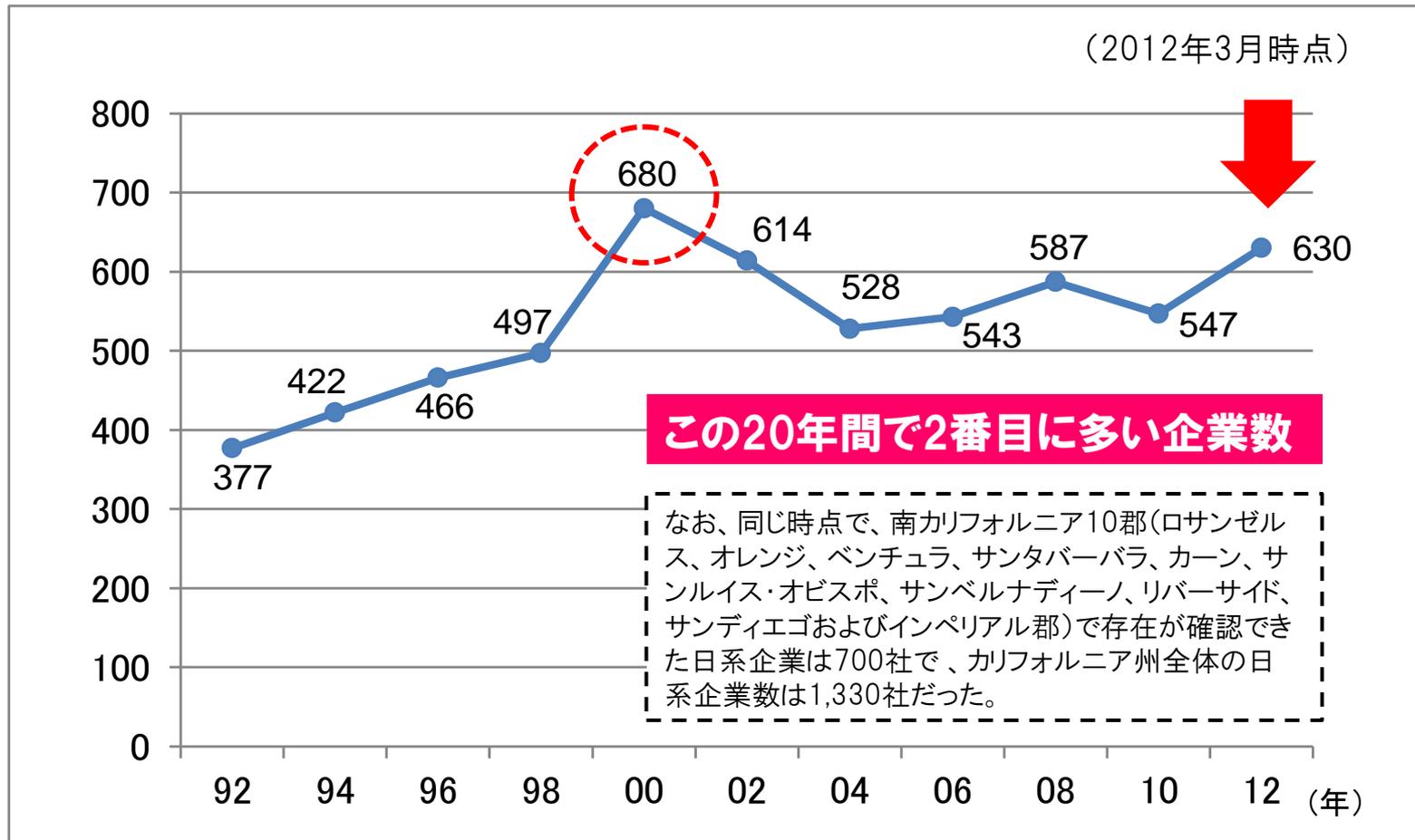
IV. ビジネス環境

バイエリアでビジネス展開する魅力、懸念・不安事項、州政府や自治体への改善要望などを把握し、州政府などへの申し入れに活用するほか、北加日本商工会議所、ジェトロ・サンフランシスコが行う諸事業の方向性に反映させていく。

1. バイエリアの日系企業の概況

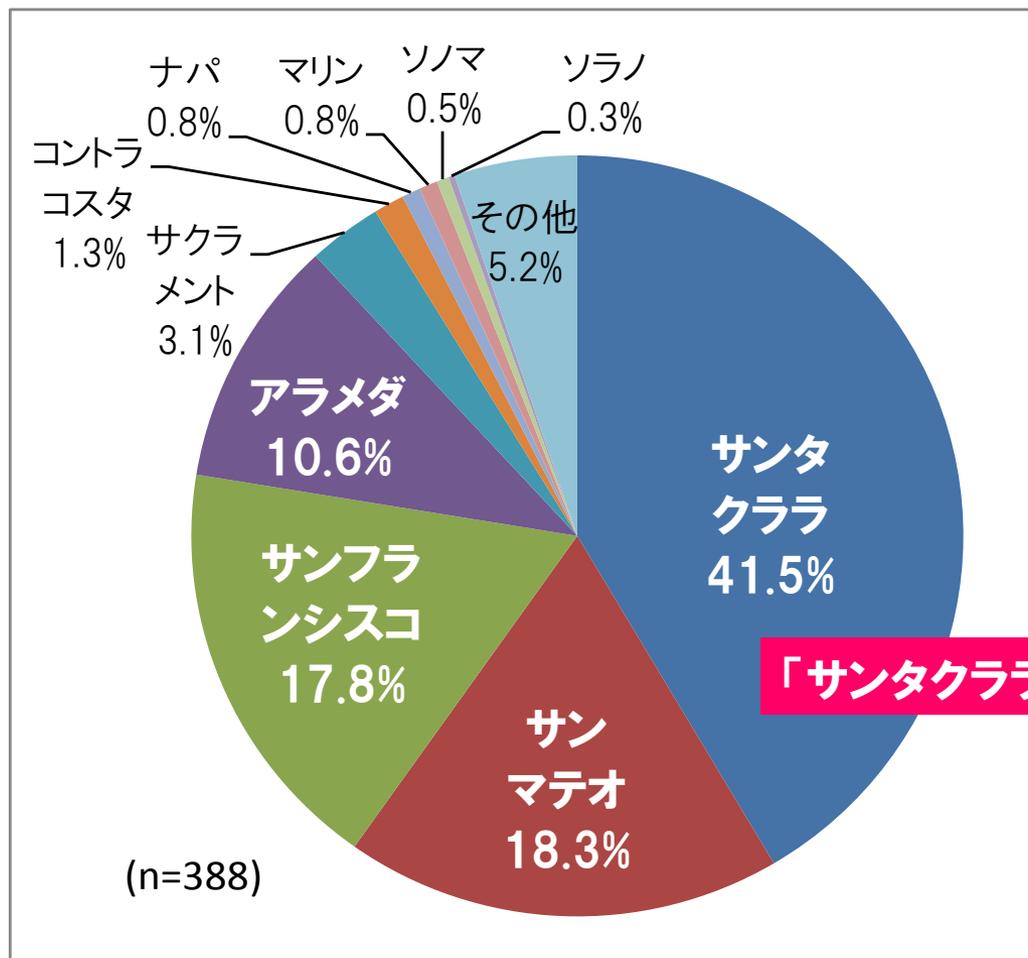
I-1. 日系企業数

ベイエリアの日系企業数は630社。前回調査の2010年から15.2%増加。この20年間では、ピーク時(=00年)の680社に次ぐ企業数。



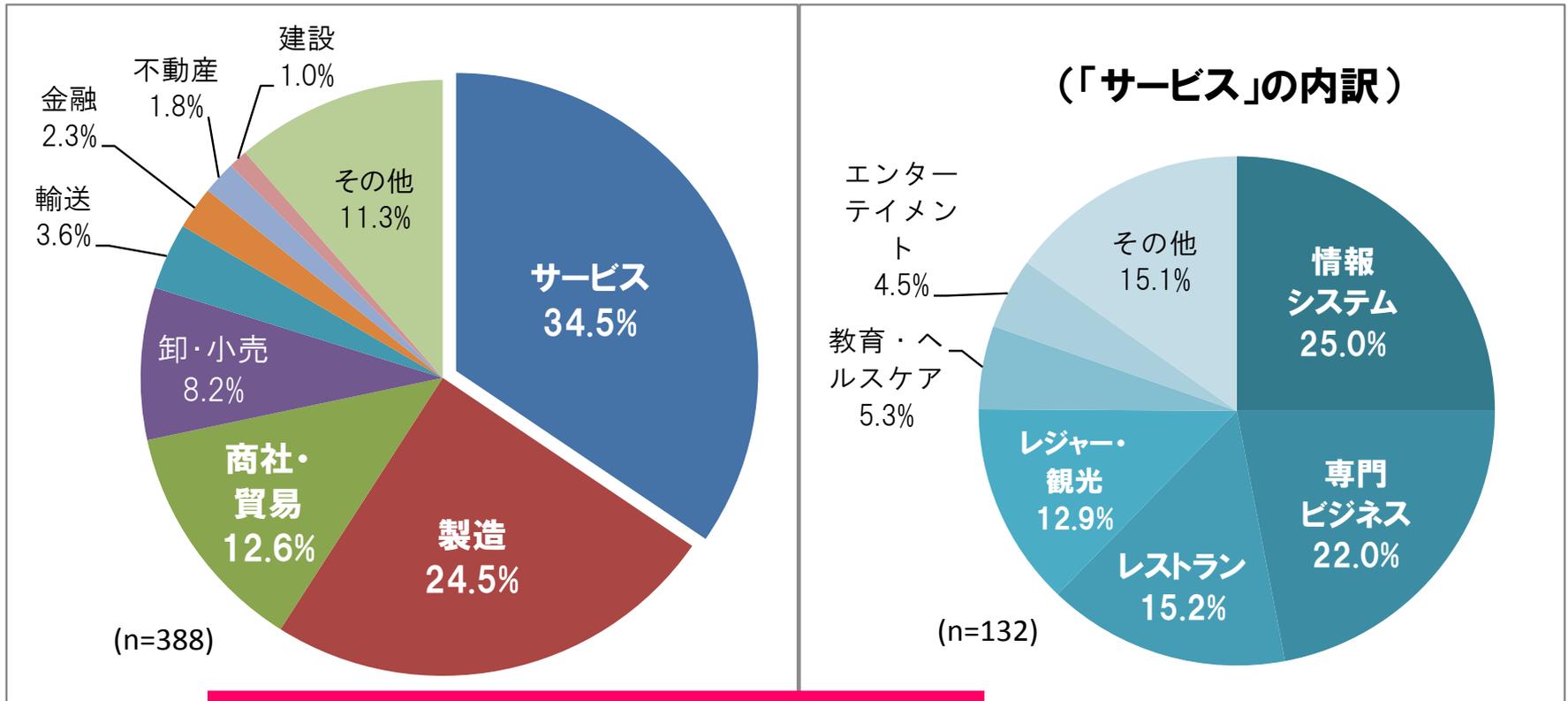
I-2. 立地の状況

地域別には、「サンタクララ郡」に41.5%、「サンマテオ郡」に18.3%、「サンフランシスコ郡」に17.8%が立地。これら3郡に8割が集中。



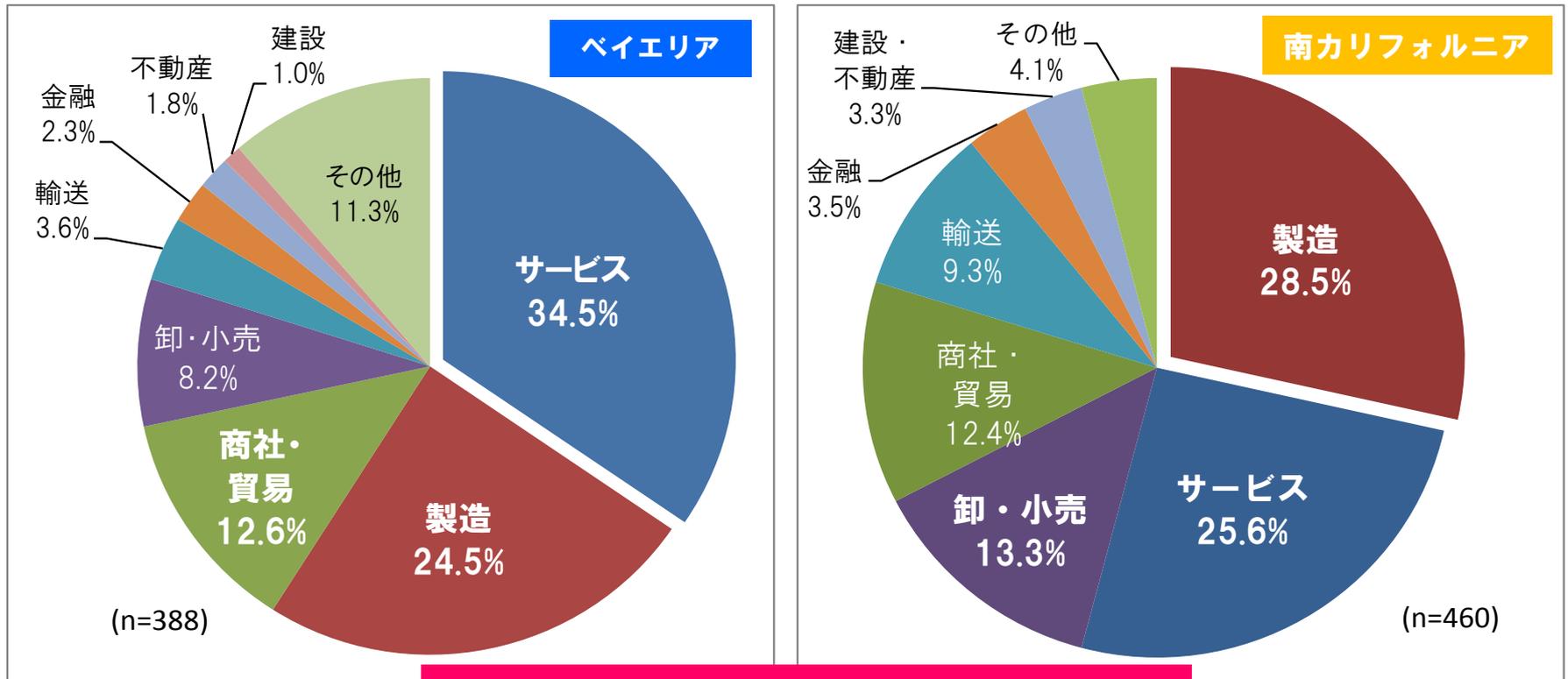
1-3. 業種別分布

バイエリア日系企業を業種で見ると、「サービス」が34.5%、「製造」が24.5%、「商社・貿易」が12.6%。「サービス」が多くを占めるのがバイエリアでの集積の特徴。「製造」は「サービス」に次いで多いが、研究・開発(R&D)や新規技術の発掘が主業務の企業も多い。



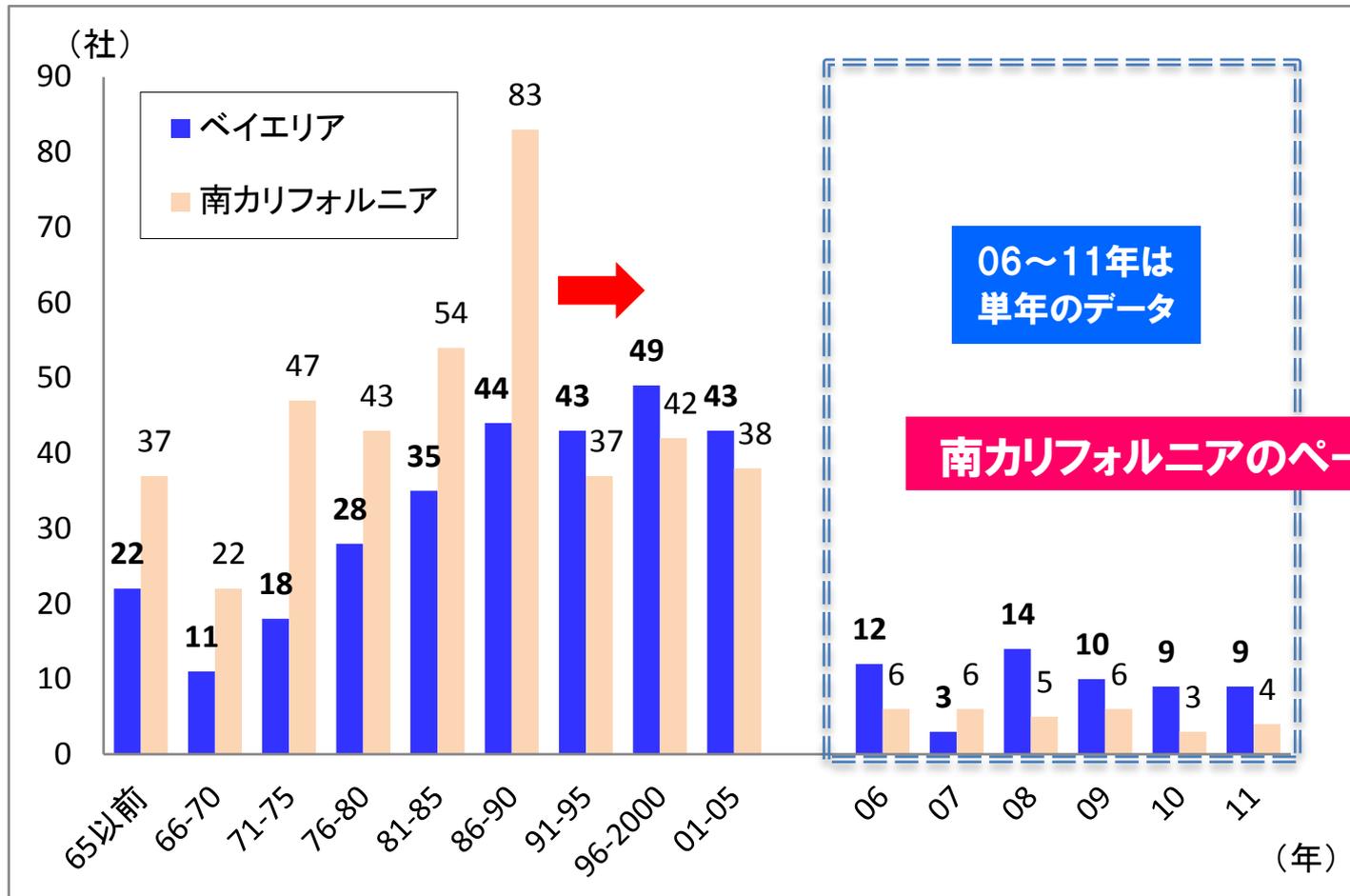
①「サービス」、②「製造」、③「商社・貿易」

バイエリアで「サービス」が首位を占めるのに対し、南カリフォルニアでは「製造」が28.5%で首位、次いで「サービス」が25.6%で2位。南・北カリフォルニアにおける日系企業の集積の違いが鮮明になっている。



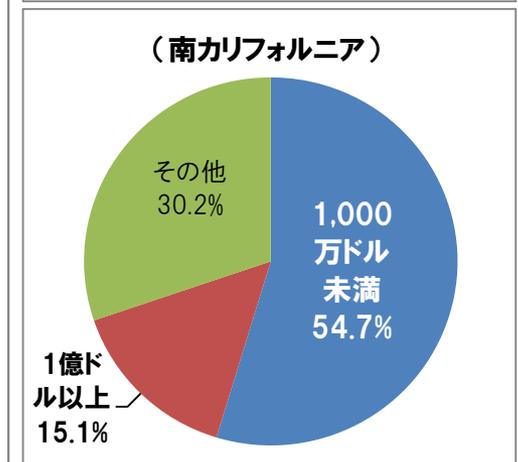
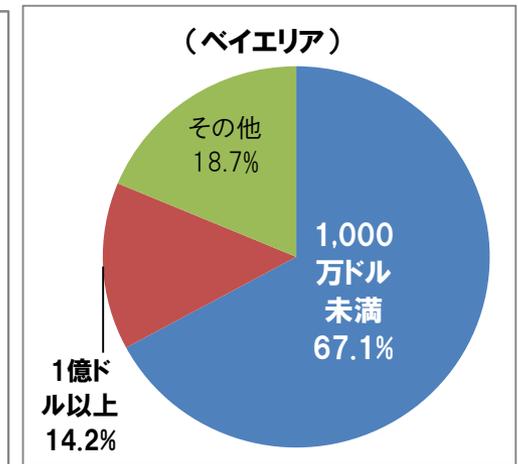
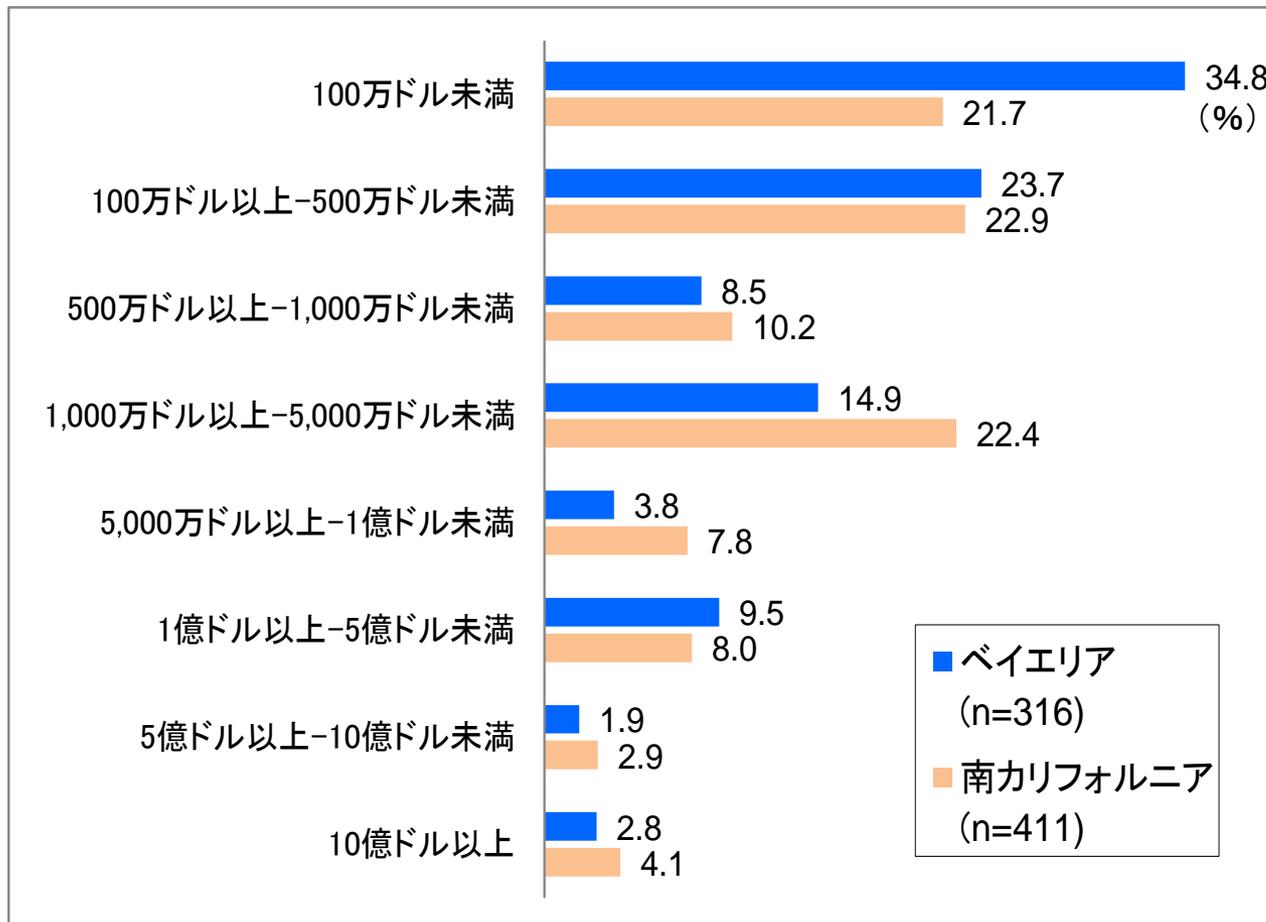
南北カリフォルニアの集積の違い、鮮明に

バイエリアと南カリフォルニアの日系企業の進出・設立のペースを比較すると、91～95年以降、バイエリアが南加を上回っている。06年以降の単年でみても、07年を除き、バイエリアでの進出・設立数は南加の倍前後にのぼる。

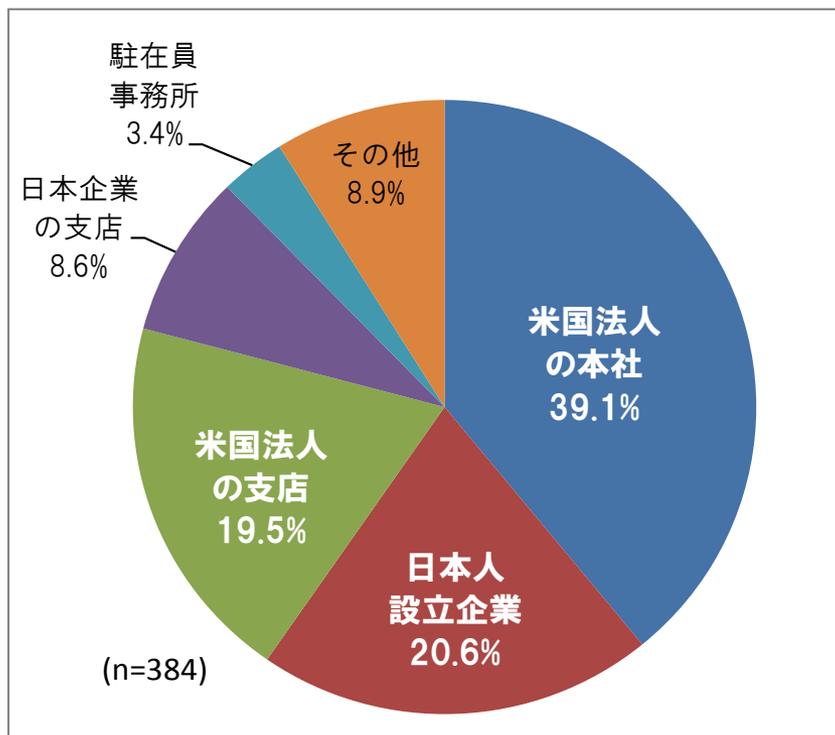


1-5. 売上規模

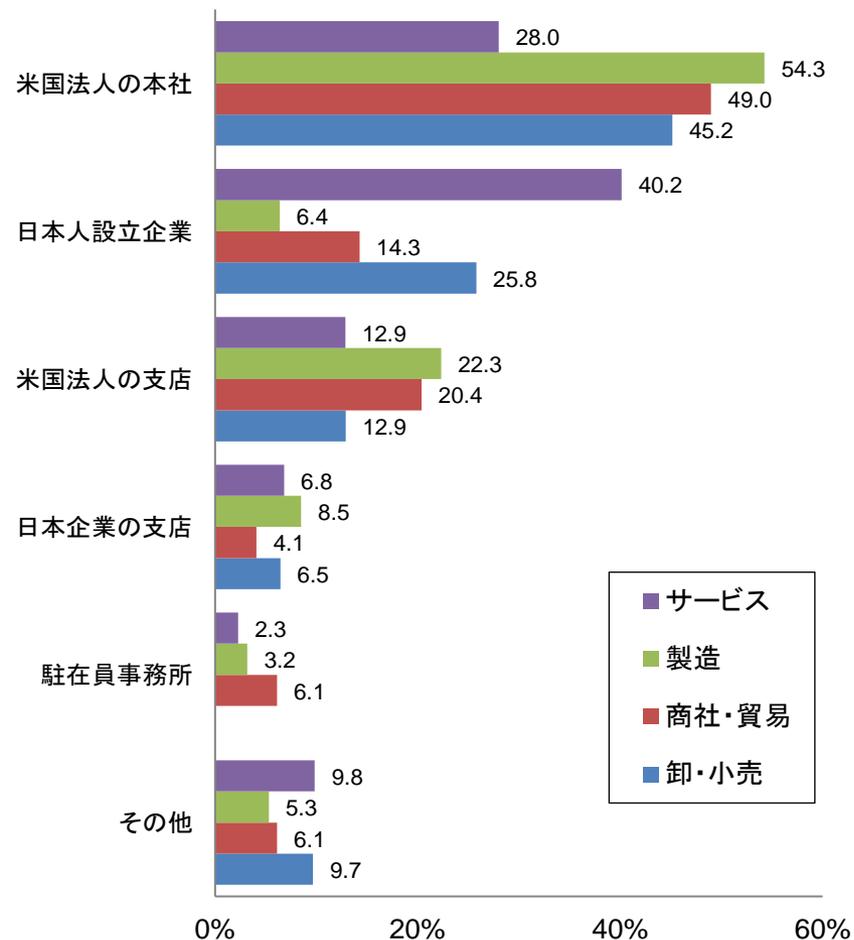
バイエリアと南カリフォルニアの状況を比較すると、売上高が「1,000万ドル未満」の企業の割合は、バイエリアが67.1%であるのに対し、南加は54.7%。バイエリアに売上規模の小さい日系企業がより多く集積しているという特徴が浮かび上がる。



39.1%が「米国法人の本社」、19.5%が「米国法人の支店」、8.6%が「日本企業の支店」だった。これに「駐在員事務所」(3.4%)を加えると、全体の7割が“日本企業のグループ・関連企業”、2割が“米国に渡った日本人が興した企業”という色分けに。

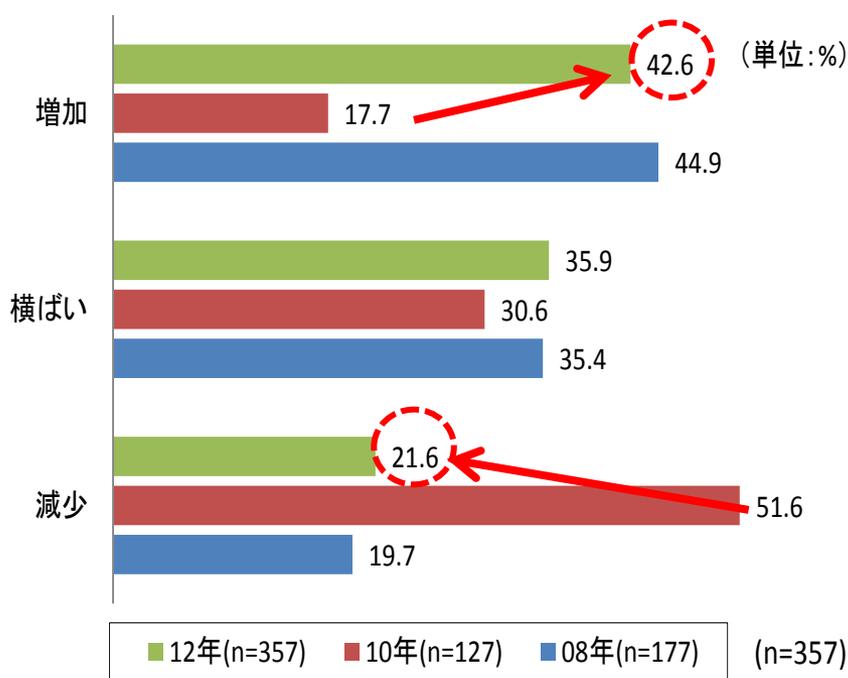


「日本人設立企業」は全体の2割

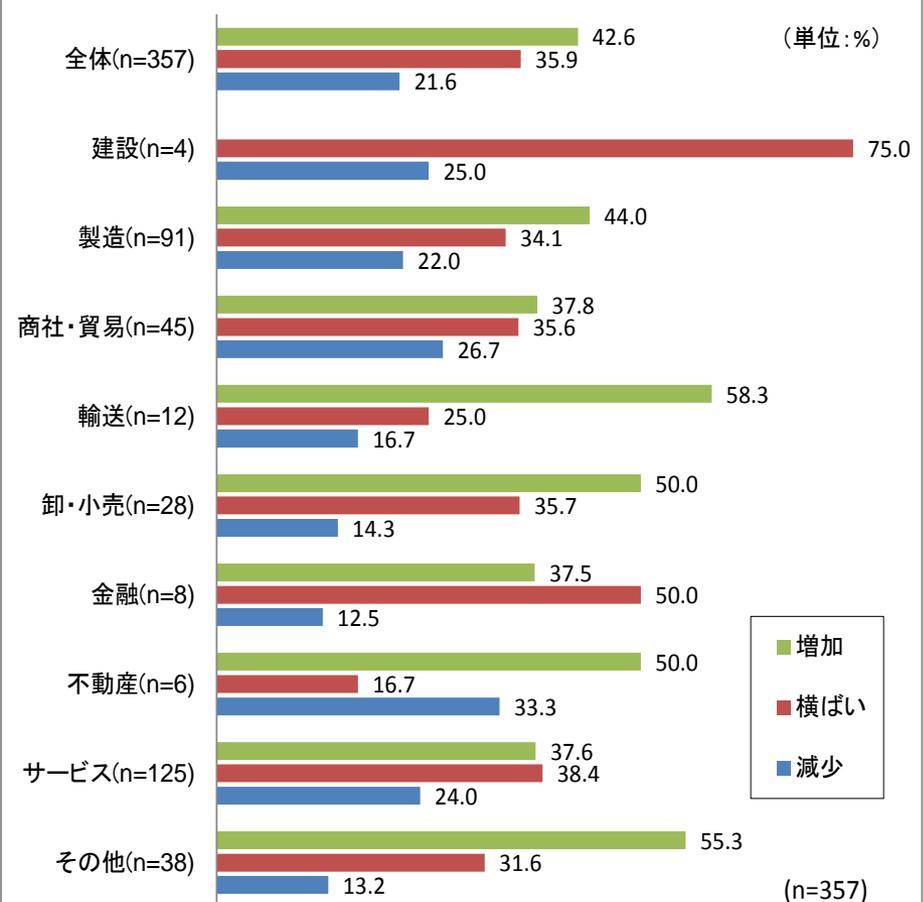


II. 経営状況

前年比で売上の「増加」を見込む企業は42.6%で、前回調査から24.9ポイントと大幅に改善。前々回の44.9%に迫る勢い。一方、「減少」を見込む企業は30.0ポイント低下して21.6%。「横ばい」は5.3ポイント上昇して35.9%とほぼ前々回の水準。



前年比「増加」が25ポイント改善



92年の調査開始以来、最悪だった前回調査の10年に比べ、日系企業の景況感は改善傾向に。「黒字」企業は52.5%と半数を超え9.8ポイント改善。「赤字」企業は18.4%で15.5ポイント改善。「黒字」、「収支均衡」を合わせた割合も81.6%と15.5ポイント改善。

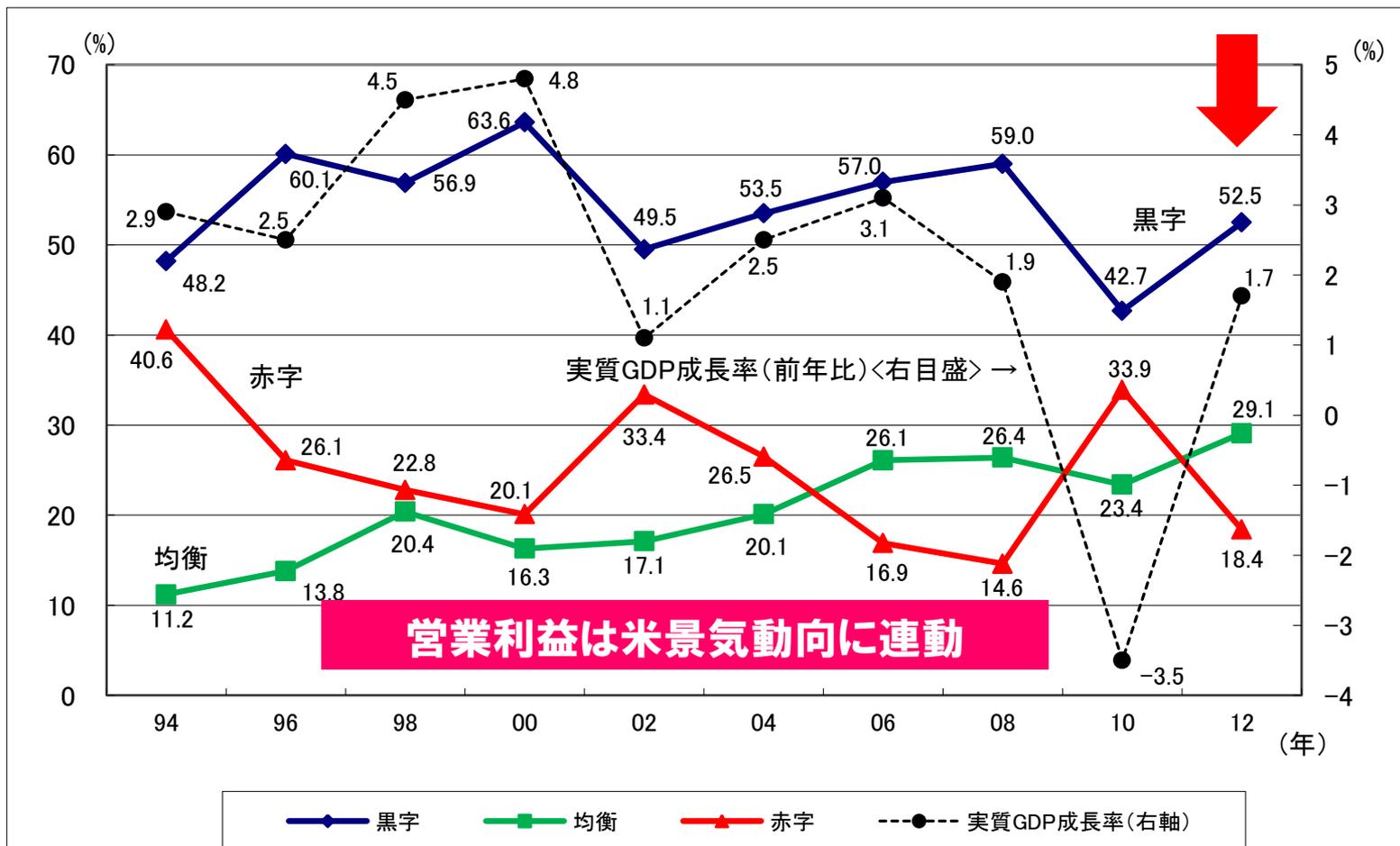
年	黒字			均衡	黒字 +均衡	赤字		
	黒字計	大幅黒字	黒字			赤字計	赤字	大幅赤字
92 (n=215)	49.8%	49.8%		13.5%	63.3%	36.7%	36.7%	
94 (n=249)	48.2%	48.2%		11.2%	59.4%	40.6%	40.6%	
96 (n=261)	60.1%	15.7%	44.4%	13.8%	73.9%	26.1%	18.4%	7.7%
98 (n=206)	56.9%	0.5%	56.4%	20.4%	77.3%	22.8%	16.5%	6.3%
00 (n=264)	63.6%	13.6%	50.0%	16.3%	79.9%	20.1%	14.0%	6.1%
02 (n=299)	49.5%	6.0%	43.5%	17.1%	66.6%	33.4%	22.7%	10.7%
04 (n=204)	53.5%	6.4%	47.1%	20.1%	73.6%	26.5%	22.1%	4.4%
06 (n=207)	57.0%	6.3%	50.7%	26.1%	83.1%	16.9%	13.0%	3.9%
08 (n=178)	59.0%	4.5%	54.5%	26.4%	85.4%	14.6%	10.1%	4.5%
10 (n=124)	42.7%	2.4%	40.3%	23.4%	66.1%	33.9%	25.0%	8.9%
12 (n=354)	52.5%	3.4%	49.2%	29.1%	81.6%	18.4%	16.1%	2.3%

(注)「n」はこの質問項目への回答企業数。

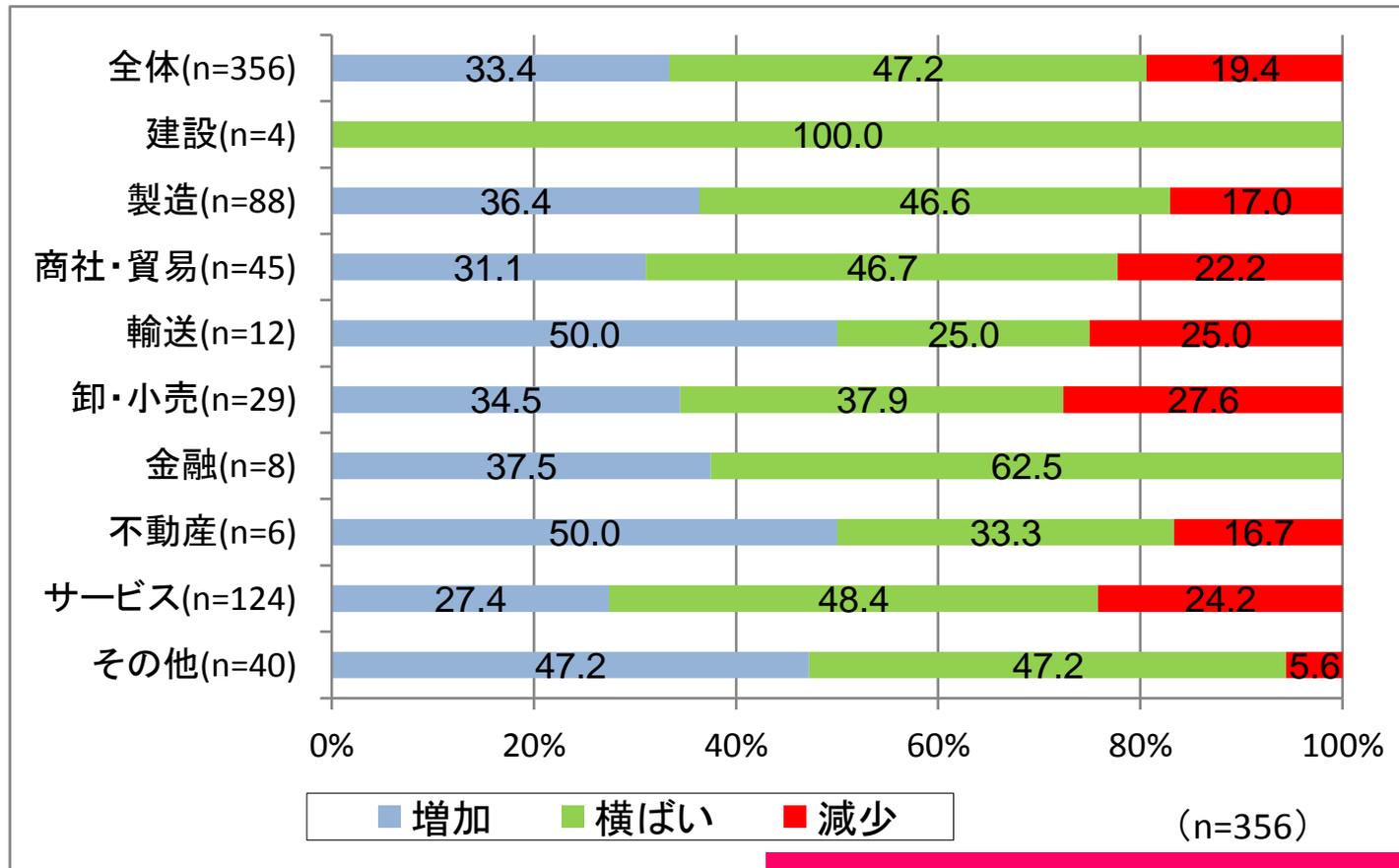
「黒字」企業が5割超、10ポイント改善

II-2. 営業利益

バイエリア日系企業は、「黒字」の割合が常に「赤字」を上回り、「黒字」企業はおおむね50～60%の幅で推移。底堅い収益構造を構築。「黒字」の割合と米国の実質GDP成長率はほぼ連動。米景気動向と日系企業の営業利益には強い関連性。



景況感の改善傾向は営業利益の変化で見ても同様。営業利益が「増加」した企業は33.4%、「横ばい」は47.2%、「減少」は19.4%。「増加」は13.9ポイント上昇し、「減少」は34.3ポイントも低下。景況感を示す「DI値」でも顕著な回復傾向が示されている。



収益状況が復調、前々回調査並みに

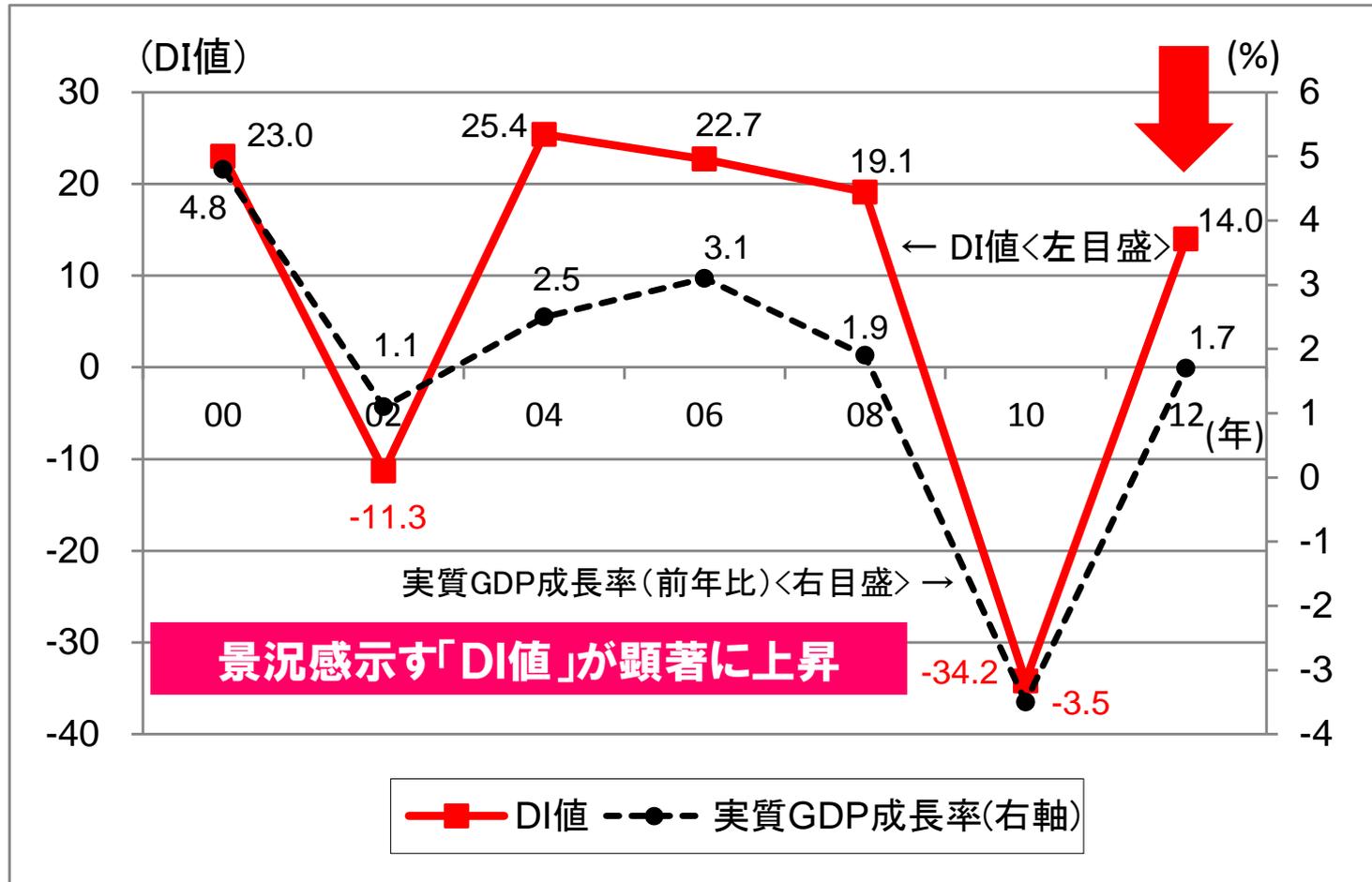
主要業種(注)では、「製造」、「卸・小売」で回復に勢いがみられる。「製造」では「増加」の割合は前回調査の10年に比較して30.1ポイントも上昇、「減少」の割合は45.5ポイントも低下。「卸・小売」でも、「増加」が同17.8ポイント増え、「減少」が39.1ポイントも低下。一方、バイエリアに多い「サービス」は主要業種の中で、「増加」の割合が最も低い。

(注)主要業種とは、製造、商社・貿易、卸・小売、サービス。

	前年に比較して「増加」			前年に比較して「減少」		
	10年	12年	改善幅 (ポイント)	10年	12年	改善幅 (ポイント)
製造	6.3%	36.4%	30.1	62.5%	17.0%	45.5
商社・貿易	30.0%	31.1%	1.1	50.0%	22.2%	27.8
卸・小売	16.7%	34.5%	17.8	66.7%	27.6%	39.1
サービス	18.4%	27.4%	9.0	55.2%	24.2%	31.0

「製造」、「卸・小売」の復調に力強さ

収益状況の改善傾向は、営業利益の推移を「DI値」でもみても同様。営業利益が前年比で「増加」した割合から、「減少」した割合を引いたDI値は14.0で、前回調査のマイナス34.2から48.2ポイント改善。



「DI値」(ディー・アイ値)はDiffusion Indexの略。「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感などがどの方向に変化しているかを示す指標になる。

(例)

営業利益が前年比「増加」・・・33.4%

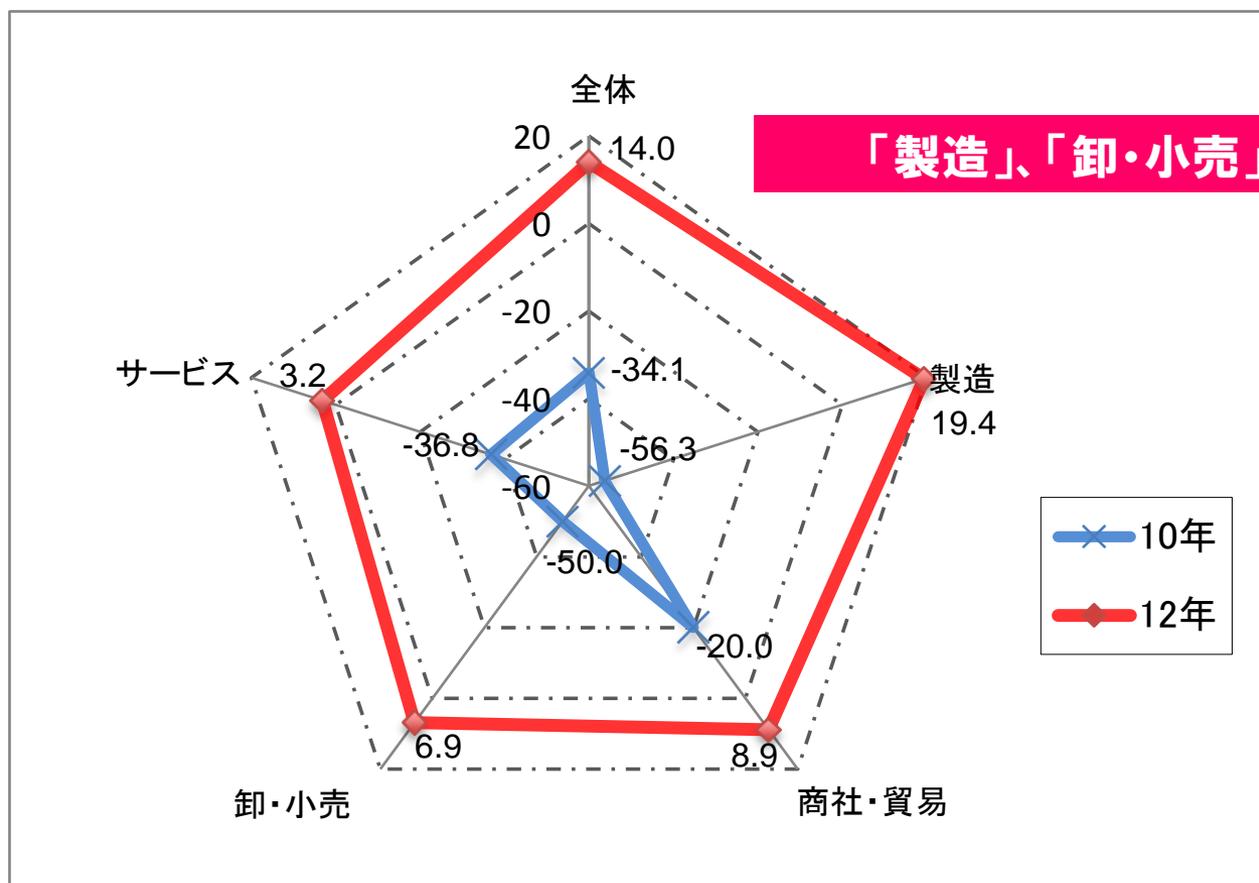
「横ばい」・・・47.2%

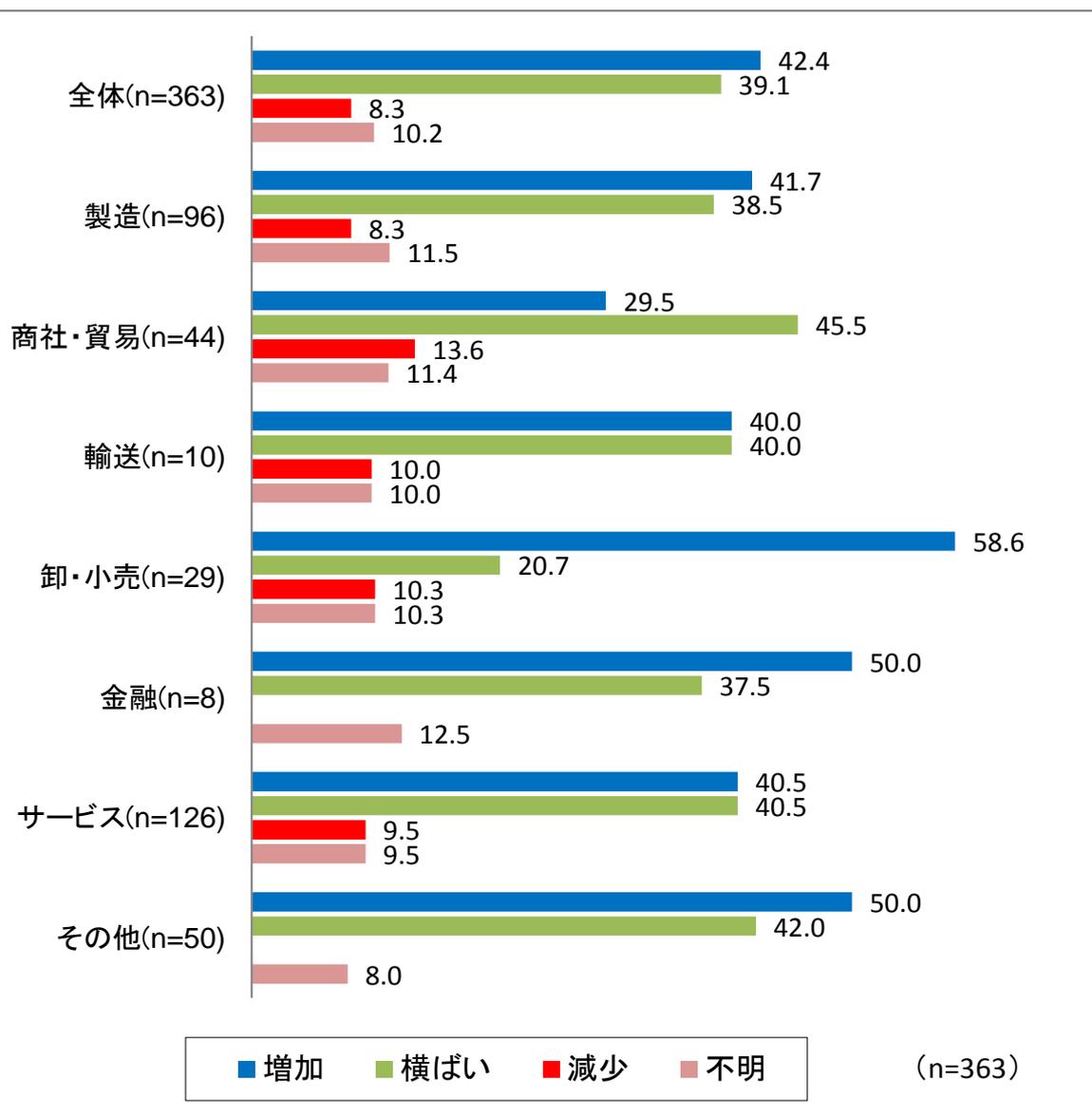
「減少」・・・19.4%

$$\text{DI値} = 33.4 - 19.4 = +14.0$$

(景況感が悪いと、マイナスになることがある)

主要業種別に見ると、どの業種でも、DI値を示す赤線が前回調査を示す青線の外側に位置し、内側から外側に大きくジャンプ。調査開始以降で最悪となった前回調査では、値が大きなマイナスに。今回調査では、主要4業種全てがプラス値に反転。特に「製造」、「卸・小売」が、全業種平均の48.2ポイントを大きく上回る力強さで復調を牽引。

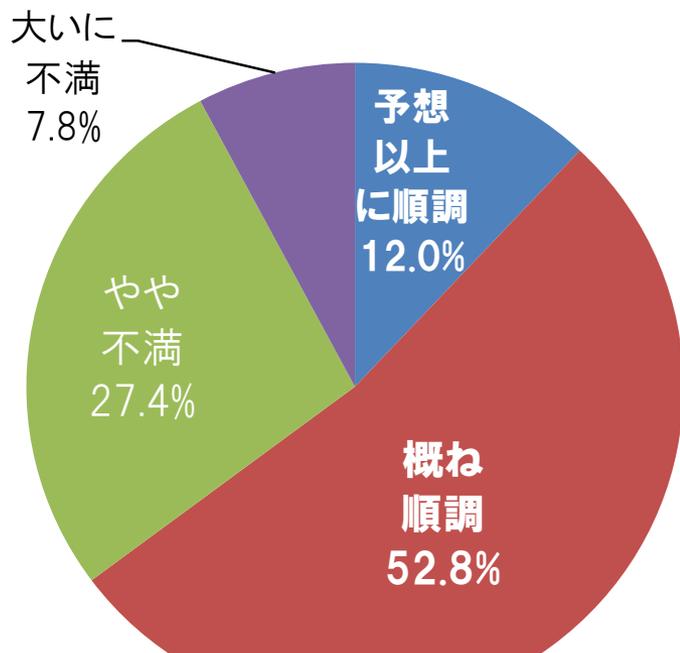




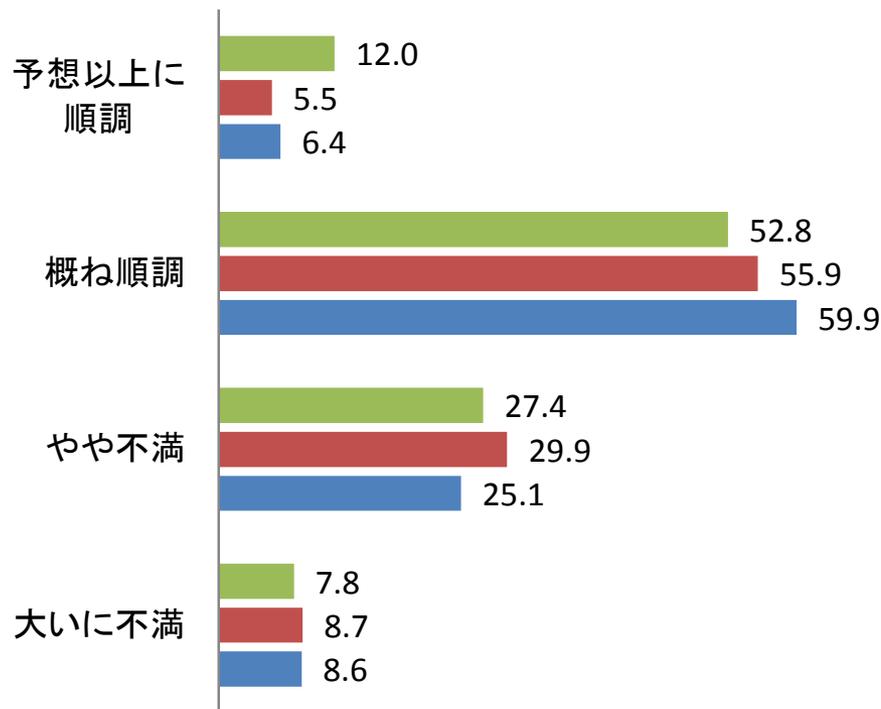
今後1～2年の営業利益の見通しについては、「増加」が42.4%、「横ばい」は39.1%、「減少」は8.3%。前回調査の10年に比べると「増加」が9.3ポイント低下。前回調査の10年は、景況感の悪化の中、先行きへの期待感から、「増加」が51.7%という大きい割合につながった可能性も。

バイエリアでのこれまでの業績が所期の進出・設立目的に照らしてどうかを聞いたところ、「予想以上に順調」と回答した企業は12.0%、「概ね順調」は52.8%で、合わせて64.8%の企業が前向きに回答した。前回調査では61.4%、前々回調査では66.3%が前向きに回答。バイエリアの日系企業の6割強は当初想定した業績を達成か。

(今回調査の結果)

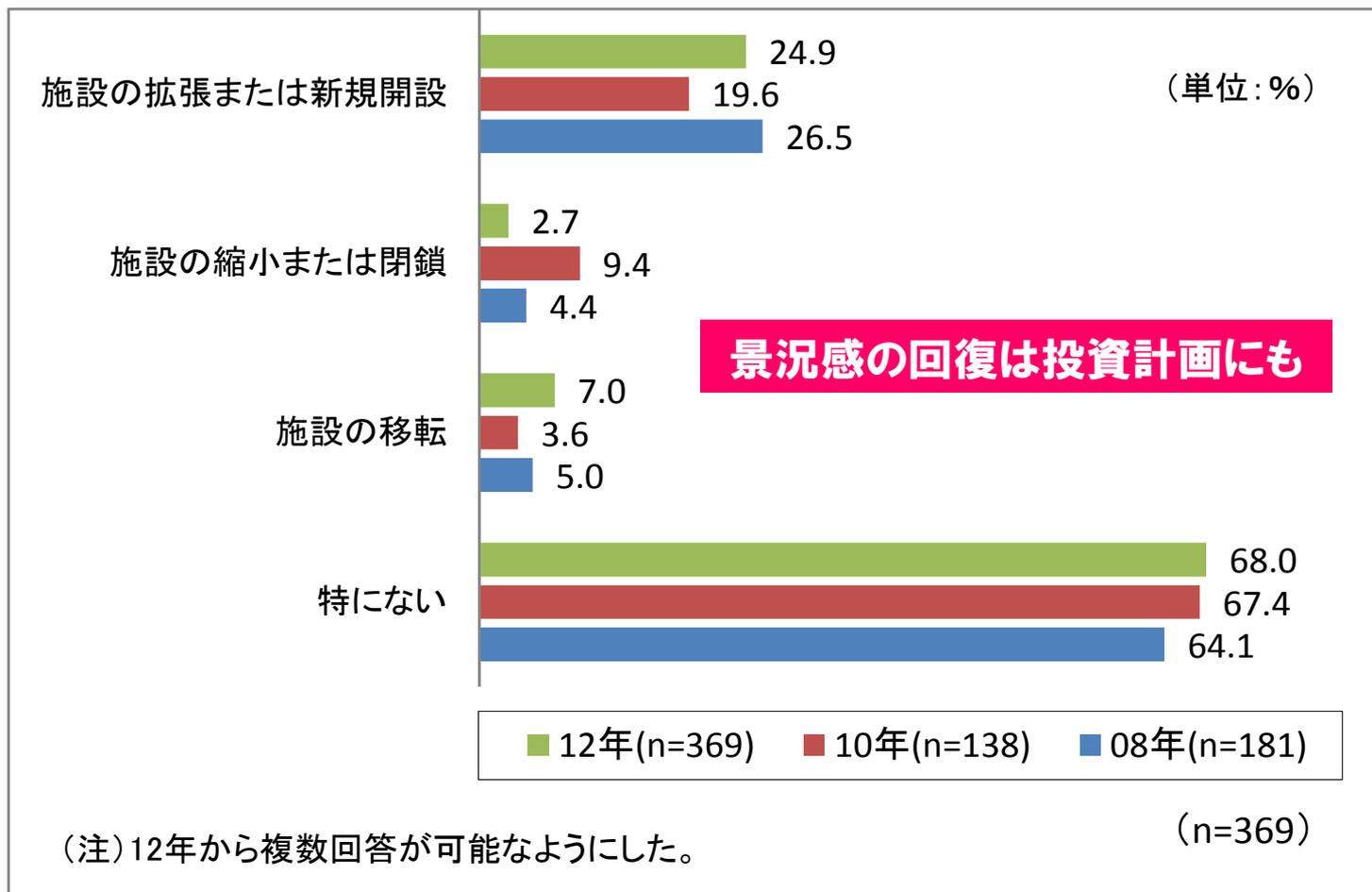


(n=358)

6割以上が前向きに回答

■ 12年(n=358) ■ 10年(n=127) ■ 08年(n=186)

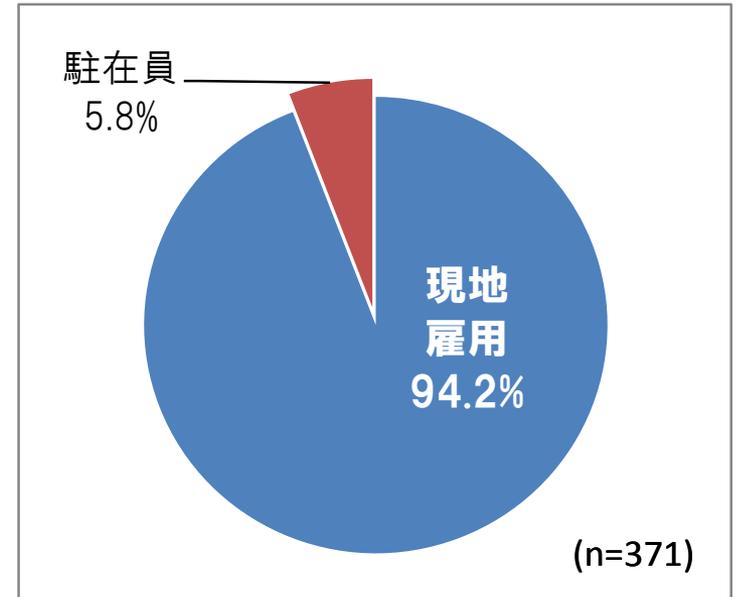
景況感の改善は投資計画にも反映。今後1～2年に投資・拡張計画のある企業は24.9%で全体の4分の1にのぼり、前回調査から5.3ポイント上昇。逆に、施設の縮小や閉鎖を検討する企業は6.7ポイント低下した。



III. 現地経済への貢献

バイエリアの日系企業は推計で3万5,000人の雇用を創出。大きな雇用を生み出していることが改めて浮き彫りに。駐在員1人あたりで、約16人の現地雇用をもたらす。

	合計 (A=B+C)	駐在員 (B)	現地雇用 (C)
雇用数 (回答企業371社、人)	20,353	1,187	19,166
1社平均の雇用(人)	54.9	3.2	51.7
バイエリアでの雇用 (推計、人)	34,587	2,016	32,571

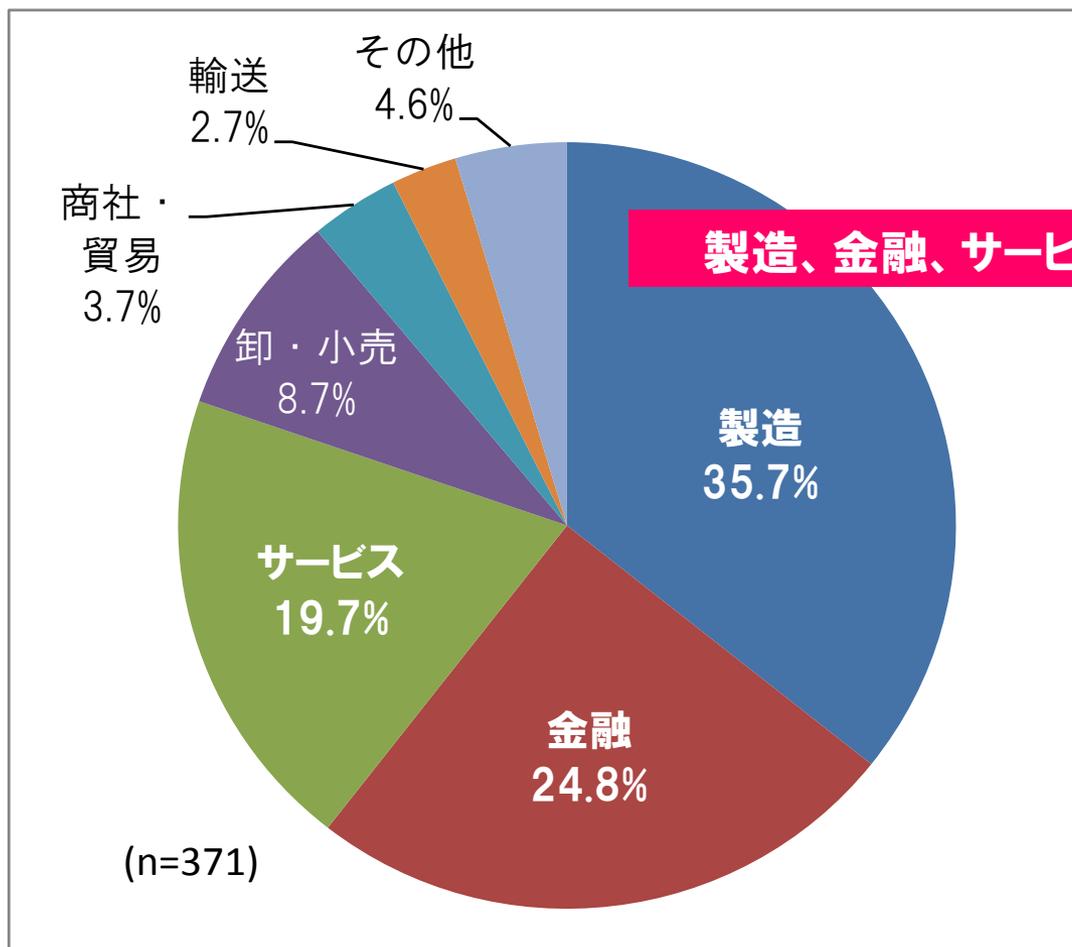


(参考) カリフォルニア州の日系企業の雇用数推計

南カリフォルニアの日系企業の雇用数は推計7万6,720人。したがって、カリフォルニア州の日系企業の雇用数合計は、11万人強だと推計できる。

バイエリアで3万5,000人の雇用を創出

バイエリア日系企業の雇用を業種別にみると、大きい順に「製造」35.7%、「金融」24.8%、「サービス」19.7%、「卸・小売」8.7%など。製造と金融の2業種で6割を占め、さらにサービスを加えると全体の8割を超える。

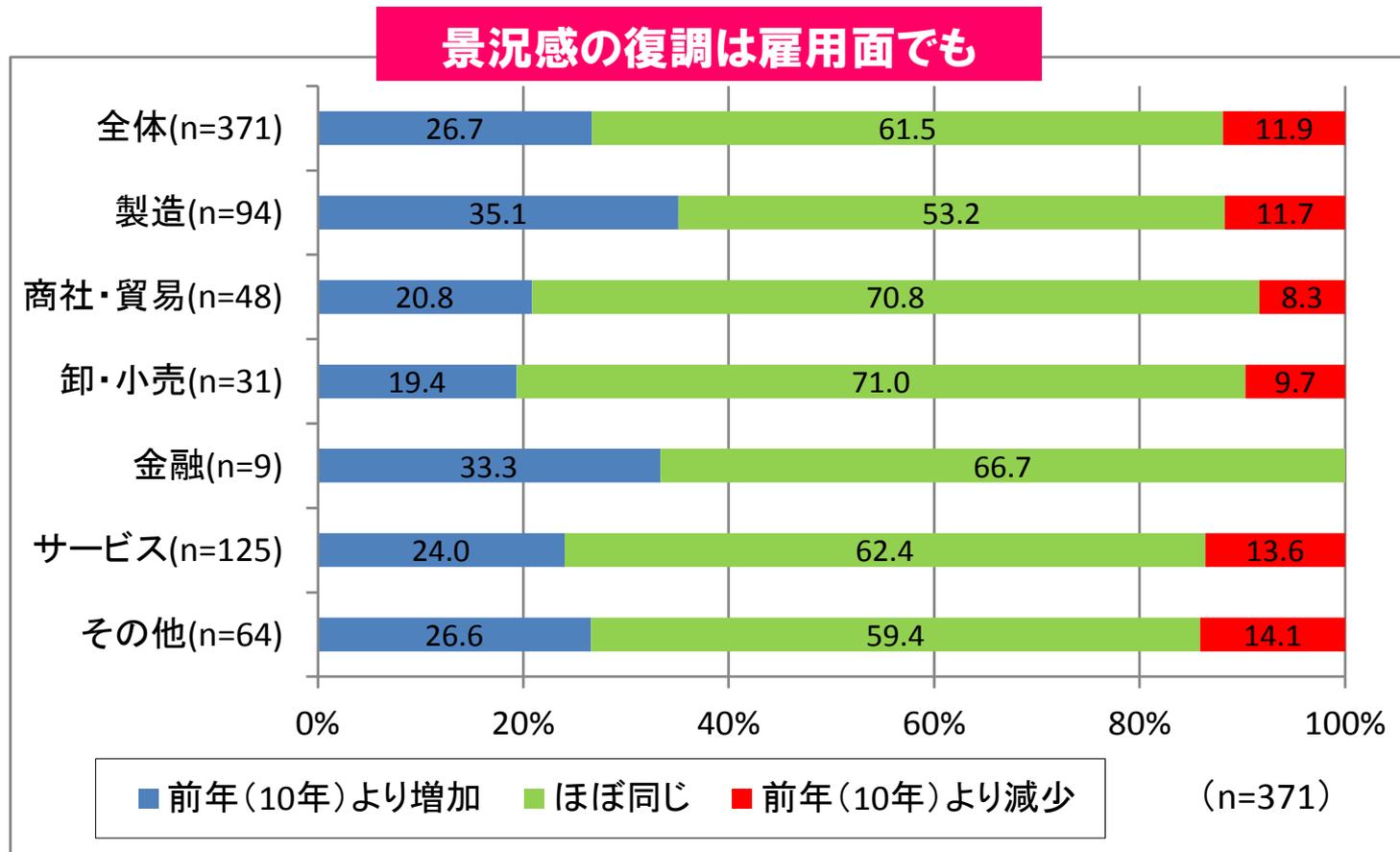


1社あたりの現地雇用数は、業種別で最大は「金融」で545.9人と圧倒的。大きく離れて「製造」の76.1人、「卸・小売」の53.0人、「輸送」の34.1など。1社あたりの駐在員数でも「金融」が15.9人と群を抜いて多いが、現地雇用数で金融に次いで2番目に多かった「製造」は、駐在員数では「卸・小売」の5.8人、「輸送」の5.6人に次ぐ4番目。

1社あたりの現地雇用は「金融」が圧倒的

		製造	商社・ 貿易	輸送	卸・小売	金融	サービス	その他	合計
回答企業数		92	43	14	30	9	137	46	371
総従業員数(回答371社)		7,266	754	557	1,764	5,056	4,012	944	20,353
内訳 (回答371社)	現地雇用(人)	7,001	657	478	1,590	4,913	3,767	760	19,166
	駐在員(人)	265	97	79	174	143	245	184	1,187
1社あたり	現地雇用(人)	76.1	15.3	34.1	53.0	545.9	27.5	16.5	51.7
	駐在員(人)	2.9	2.3	5.6	5.8	15.9	1.8	4.0	3.2

雇用が前年から「増加」した企業は26.7%で10.9ポイント上昇し、「減少」した企業は11.9%で17.4ポイント低下。日系企業の景況感の回復基調が雇用面にも現れた格好。増加した業種は「製造」が最も大きく35.1%、次いで「金融」の33.3%など。



バイエリア日系企業による年間給与支払額の合計は14億2,228万ドル。これを基に従業員1人あたりの年間給与支払額を算出すると10万6,600ドルに。これに、存在の確認できたバイエリアの日系企業630社の総雇用数推計の3万4,587人を乗じたものを「年間給与支払総額」として推計すると36億8,697万ドル。

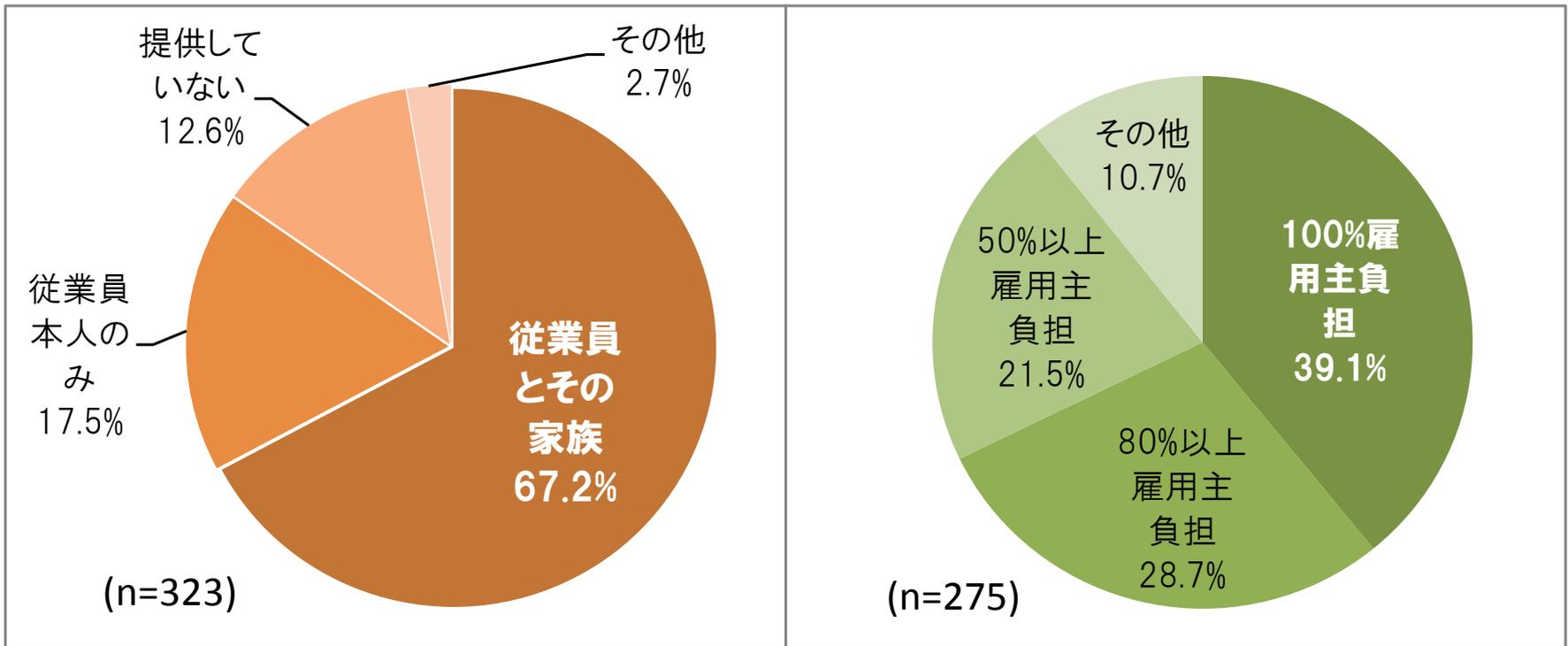
(注)ベネフィット含む。回答企業243社。

バイエリアでの給与支払は37億ドル

	バイエリア	南カリフォルニア
回答企業数	243社	319社
年間給与支払額	14億2,228万ドル	21億6,013万ドル
従業員1人あたり年間給与支払額	10万6,600ドル	6万1,800ドル
年間給与支払額総計(推定)	36億8,697万ドル	47億4,130万ドル

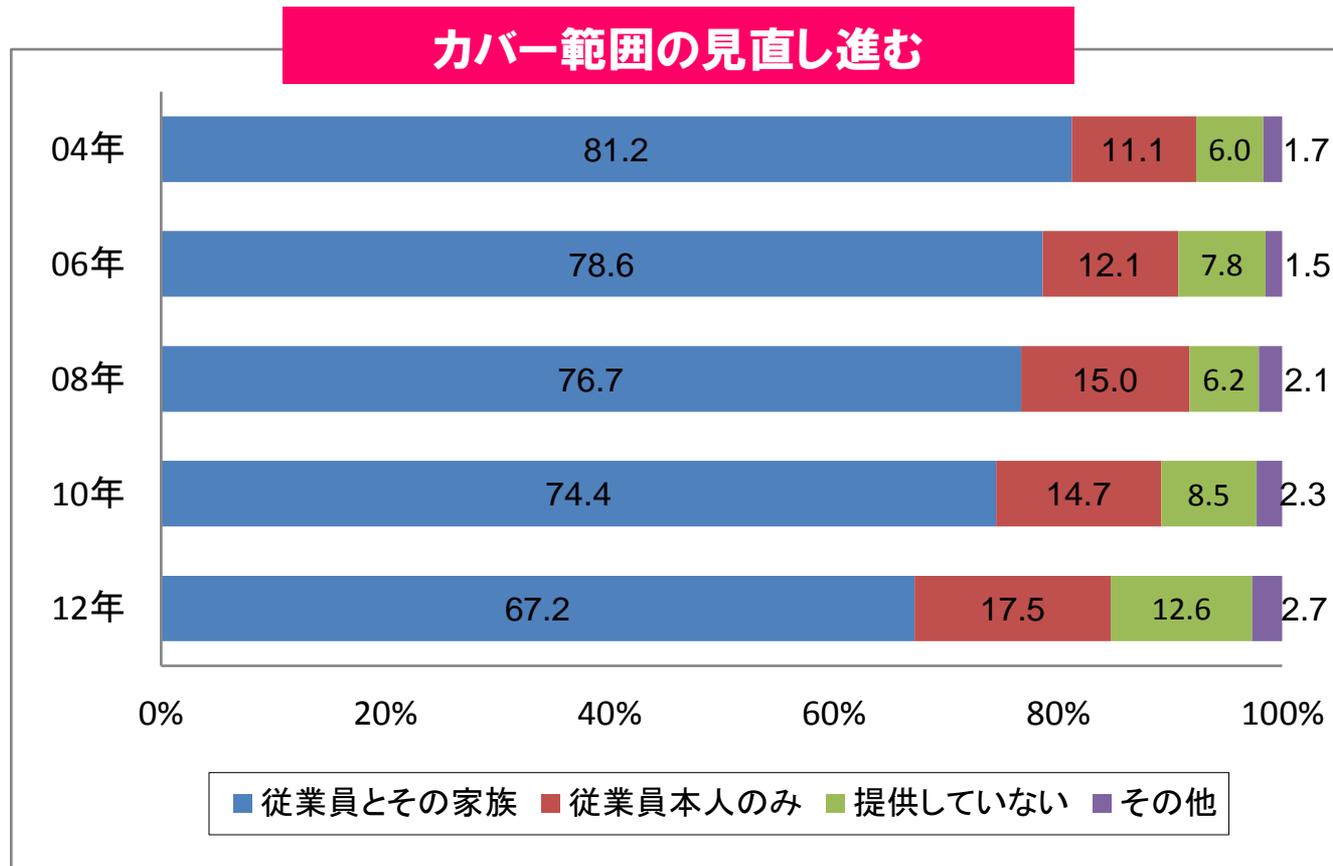
(注)年間給与支払額総計(推定)は、1人あたり年間給与支払額に確認できた日系企業数を乗じたもの。

雇用コスト対策で、従業員に提供する医療保険の見直しが続く。付保範囲や保険料負担割合などが見直されているが、なお84.7%の日系企業が医療保険を提供。米国企業の医療保険の提供の割合と比較すると、全米の平均は62%に過ぎず、84.7%という高いレベルのベネフィット提供は、引き続き日系企業の特徴であり、大きな強み。

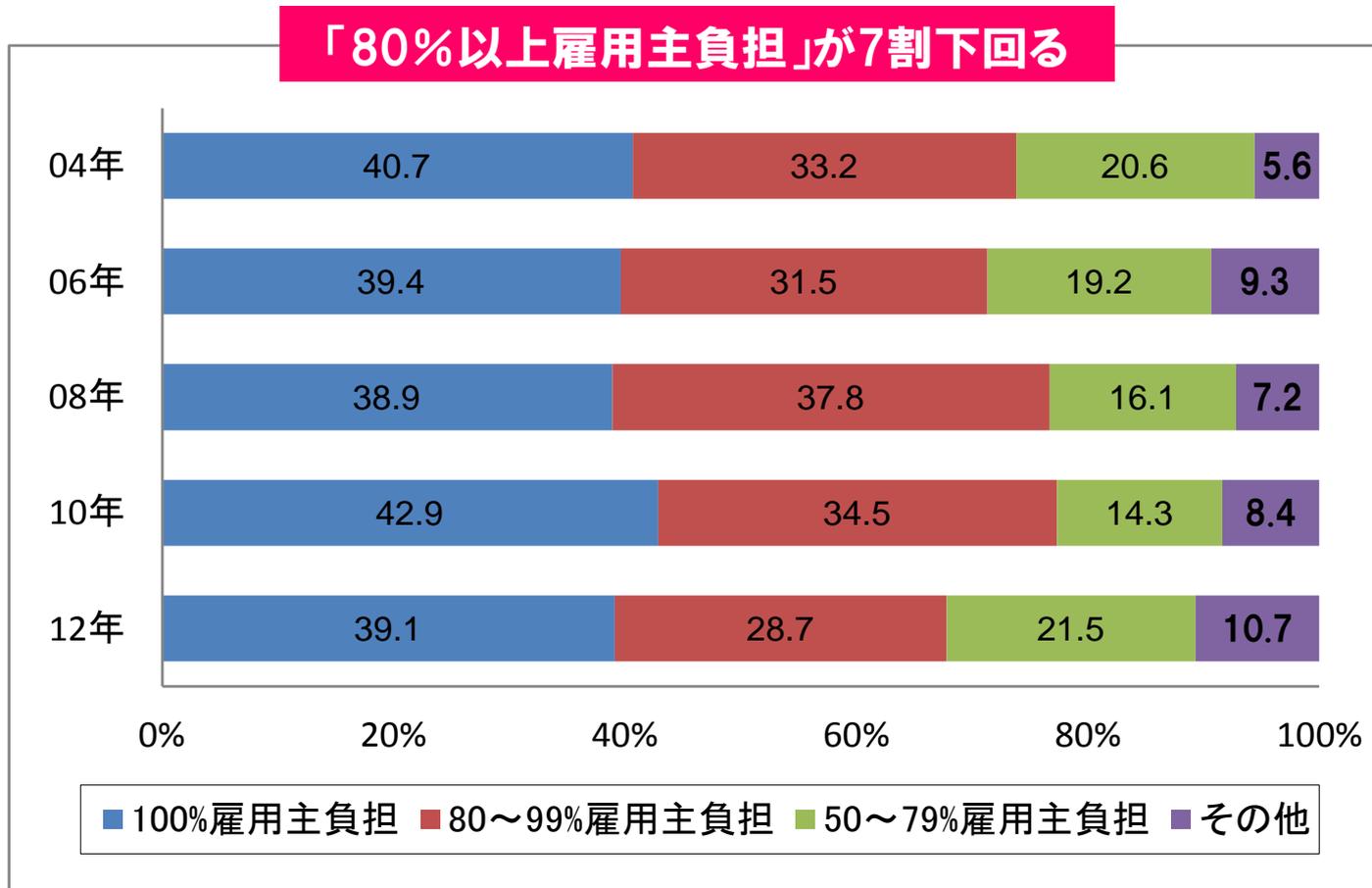


雇用コスト対策で不断に見直し

近年の医療保険の提供状況を見ると、カバー対象が見直されているほか、提供しない企業も増えてきている。従業員本人に加えて家族に提供する企業は04年の81.2%から、8年間で14ポイント低下。逆に従業員本人のみに提供する企業と医療保険を提供しない企業の割合は増える傾向にあり、この8年でそれぞれ6.4ポイント、6.6ポイント上昇した。

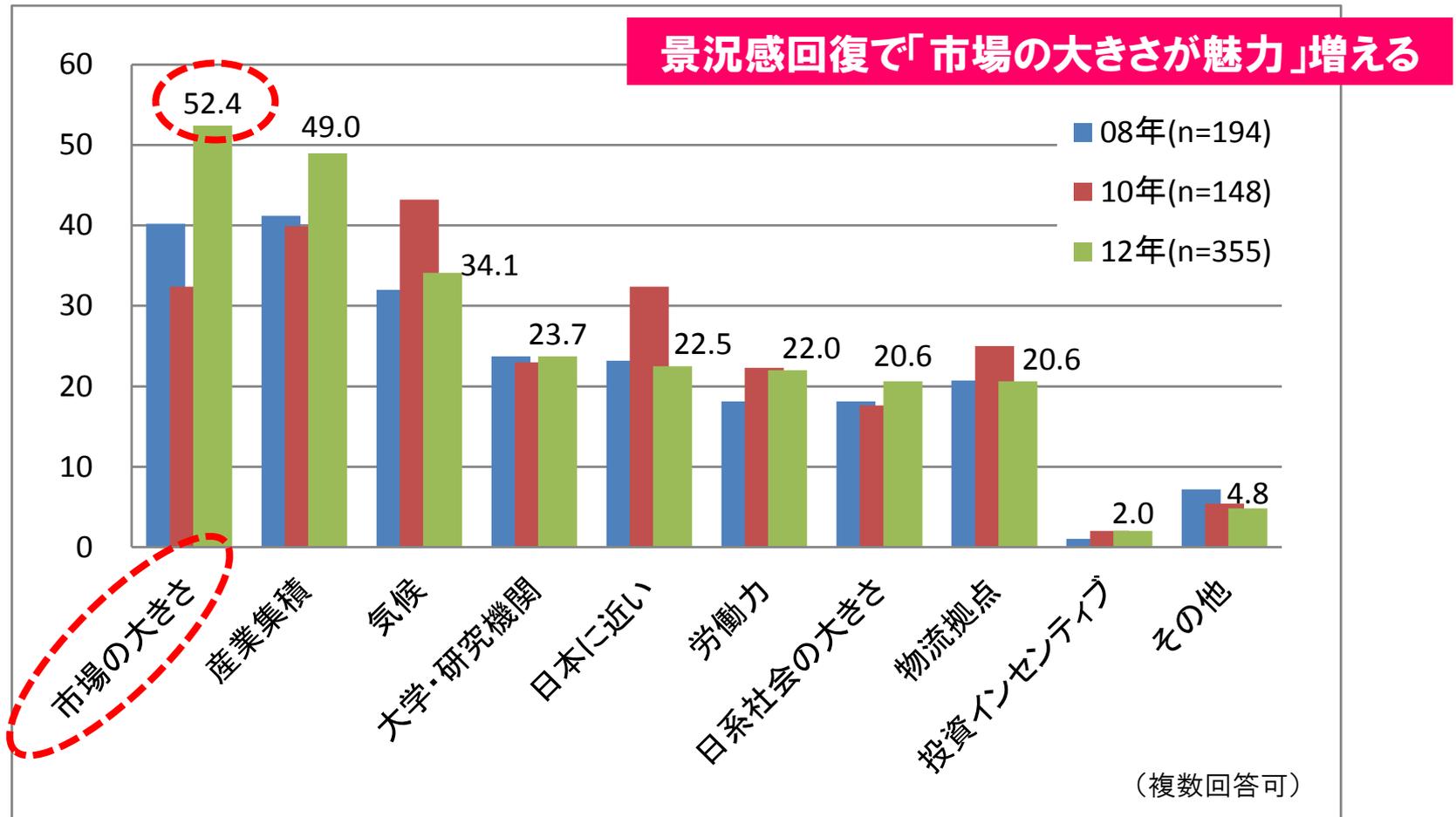


バイエリア日系企業の医療保険料の負担割合の推移を見ると、「100%雇用主負担」の割合はこの8年で1.6ポイント、「80~99%雇用主負担」が4.5ポイント低下。保険料の80%以上を雇用主負担としている企業は67.8%と、この8年で初めて7割を下回った。



IV. ビジネス環境

日系企業が感じるバイエリアの魅力は「市場の大きさ」、「産業集積」。景況感の悪化で、前回調査では「市場の大きさ」が7.8ポイントも低下したが、今回は「市場の大きさ」が20ポイント上昇、景況感の復調を反映した格好に。



業種で「市場の大きさ」または「産業集積」が首位。前者が多いのは、製造(58.5%)、輸送(64.3%)、卸・小売(56.7%)、不動産(57.1%)。後者は、建設(40.0%)、商社・貿易(43.8%)、金融(55.6%)、サービス(51.5%)。ほか、「技術やビジネスのイノベーションの場」、「先進性」、「日本食の浸透」、「日本とのフライト」などの記載あり。

	建設	製造	商社・貿易	輸送	卸・小売	金融	不動産	サービス	その他
市場の大きさ	20.0	58.5	29.2	64.3	56.7	44.4	57.1	46.2	50.0
日系社会の大きさ	20.0	16.0	22.9	28.6	33.3	22.2	28.6	15.9	20.0
物流拠点	20.0	22.3	22.9	28.6	13.3	33.3	0.0	16.7	20.0
気候	20.0	34.0	25.0	28.6	30.0	22.2	42.9	34.8	30.0
労働力	20.0	20.2	20.8	21.4	13.3	0.0	28.6	24.2	12.5
大学・研究機関	0.0	20.2	29.2	7.1	10.0	11.1	28.6	24.2	27.5
産業集積	40.0	43.6	43.8	21.4	40.0	55.6	28.6	51.5	47.5
日本に近い	20.0	23.4	27.1	14.3	3.3	22.2	28.6	24.2	12.5
投資インセンティブ	0.0	2.1	4.2	0.0	3.3	0.0	0.0	0.8	2.5
その他	20.0	5.3	6.3	0.0	3.3				

サービスは「産業集積」多く挙げる

(注)灰色で塗りつぶした部分は、各業種で最も大きな割合を占めた選択肢。

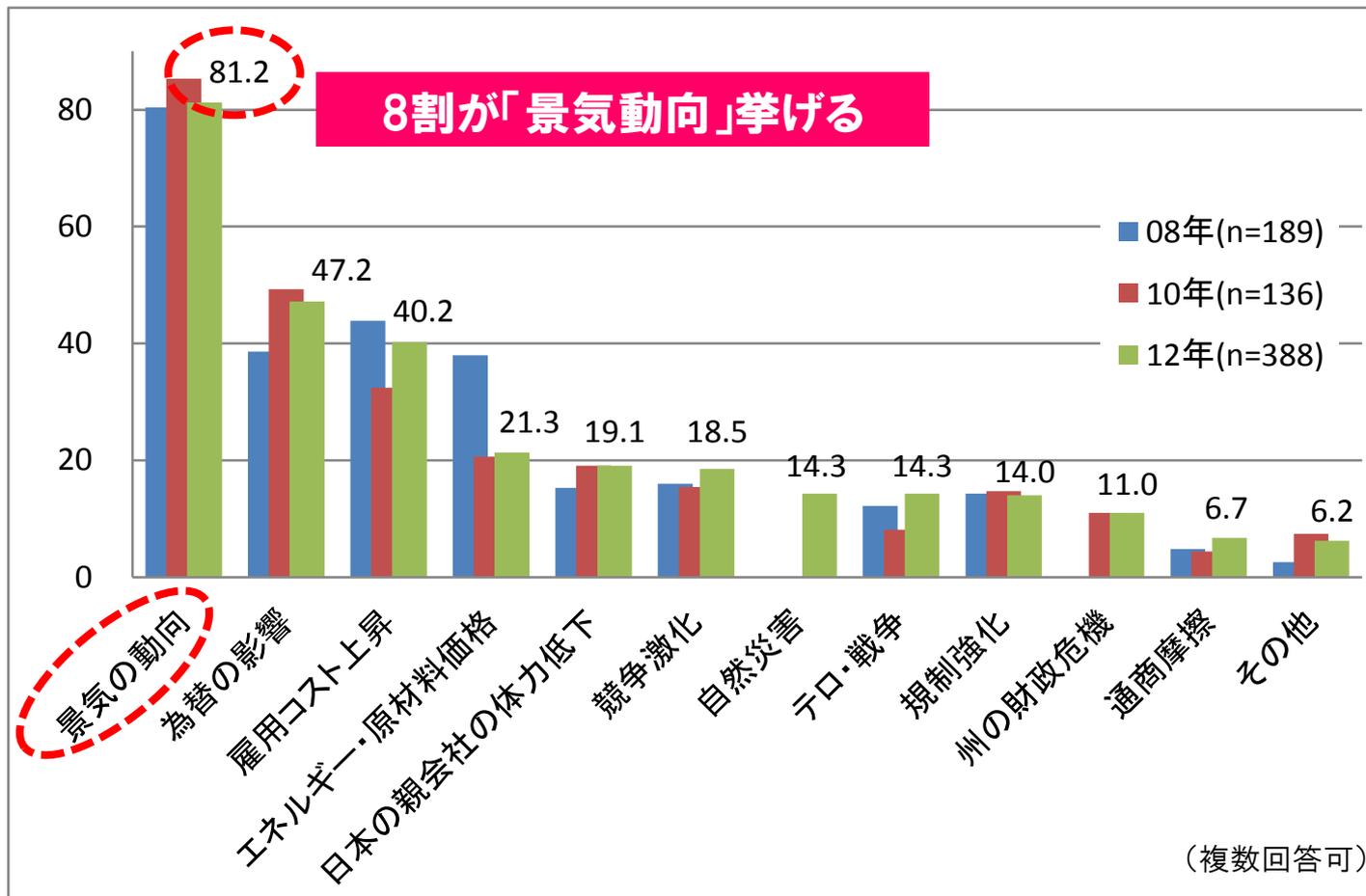
バイエリアと南カリフォルニアの日系企業の見方を比較すると、「市場の大きさ」は両地域で首位だが、大市場を擁する南加での割合が大きい。バイエリアで上位に挙げられた「産業集積」、「大学・研究機関」は南加では下位。技術を核とした事業創造を担うバイエリア日系企業の個性が浮かび上がる。

「産業集積」、「大学・研究機関」に強み

	バイエリア		南カリフォルニア	
市場の大きさ	52.4	①	<u>65.8</u>	①
産業集積	<u>49.0</u>	②	10.6	⑦
気候	34.1	③	29.5	④
大学・研究機関	<u>23.7</u>	④	5.9	⑧
日本に近い	22.5	⑤	20.0	⑤
労働力	22.0	⑥	16.4	⑥
日系社会の大きさ	20.6	⑦	<u>36.0</u>	③
物流拠点	20.6	⑧	<u>36.3</u>	②
投資インセンティブ	2.0	⑨	1.6	⑨
その他	4.8		3.6	

(注)単位%。丸数字は各地域内での回答割合の順位。

今後の懸念・不安事項として、バイエリアの日系企業が最も多く挙げたのは「景気の動向」で81.2%(1位)、「為替の影響」が47.2%(2位)、「雇用コストの上昇」が40.2%(3位)。米経済の先行きが日系企業にとっては引き続き大きな関心事。



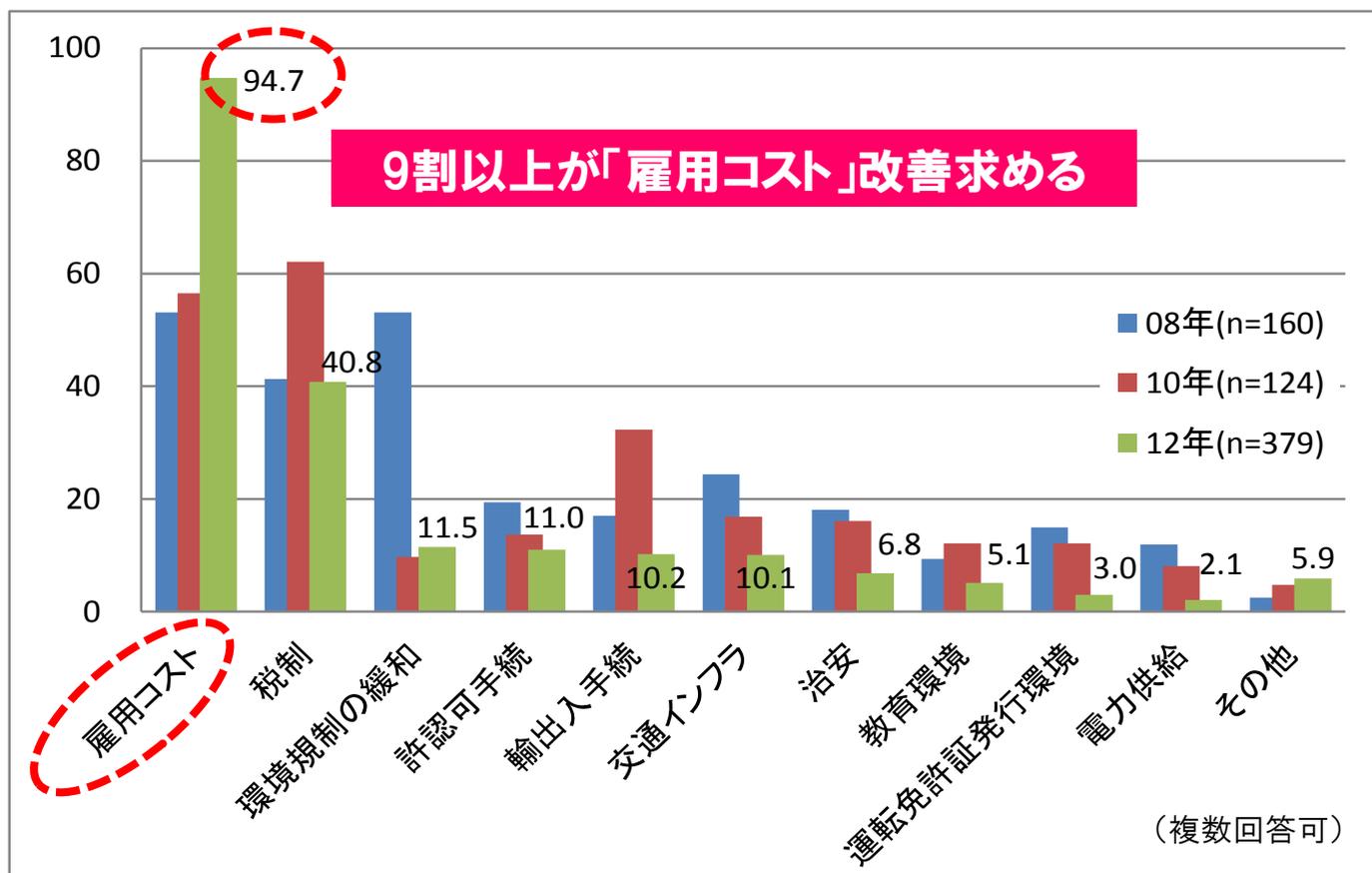
バイエリアと南カリフォルニアの日系企業の見方を比較すると、「為替の影響」が南加の方が13.2ポイント大きい。両地域における日系企業の集積の違い、物流拠点としての位置付けの違いが反映か。「エネルギー・原材料価格」も南加が9.6ポイント大きい。一方で、「雇用コスト上昇」はバイエリアの方が14.0ポイントも高い。

「雇用コスト上昇」でバイエリアが14ポイント上回る

	バイエリア		南カリフォルニア	
景気の動向	81.2	①	83.8	①
為替の影響	47.2	②	<u>60.4</u>	②
雇用コスト上昇	<u>40.2</u>	③	26.2	④
エネルギー・原材料価格	21.3	④	<u>30.9</u>	③
日本の親会社の体力低下	19.1	⑤	13.1	⑨
競争激化	18.5	⑥	22.0	⑤
自然災害	14.3	⑦	15.8	⑦
テロ・戦争	14.3	⑧	13.6	⑧
規制強化	14.0	⑨	17.8	⑥
州の財政危機	11.0	⑩	12.0	⑩
通商摩擦	6.7	⑪	6.0	⑪
その他	6.2		4.0	

(注)単位%。丸数字は各地域内での回答割合の順位。

州政府などへの要望では、「雇用コスト」(1位=94.7%)が群を抜き、「税制」(2位=40.8%)、「環境規制の緩和」(3位=11.5%)などを大きく引き離している。「雇用コスト」は前回調査より38.2ポイントも上昇、バイエリアで日系企業の大きな負担に。中でも、エンジニア職の雇用コストについては切実な声が多数。



業種別にみても、どの業種でも「雇用コスト」の改善を望む声が圧倒的に多い。建設、輸送、不動産では回答企業の全社が改善を望んでいる。「環境規制の緩和」を挙げた割合が大きかったのは輸送、卸・小売、「輸出入手続」は卸・小売、商社・貿易。

どの業種でも「雇用コスト」挙げる

(単位：%)

	全体	建設	製造	商社・貿易	輸送	卸・小売	金融	不動産	サービス	その他
雇用コスト	94.7	100.0	96.8	89.6	100.0	96.7	77.8	100.0	96.2	95.0
税制	40.8	40.0	40.4	37.5	64.3	40.0	44.4	28.6	37.1	35.0
環境規制の緩和	11.5	0.0	12.8	10.4	28.6	30.0	0.0	0.0	9.1	12.5
許認可手続	11.0	20.0	19.1	16.7	7.1	13.3	0.0	0.0	10.6	12.5
輸出入手続	10.2	0.0	12.8	16.7	7.1	20.0	0.0	14.3	10.6	10.0
交通インフラ	10.1	0.0	7.4	12.5	0.0	13.3	11.1	28.6	10.6	7.5
治安	6.8	20.0	7.4	6.3	0.0	6.7	0.0	0.0	8.3	12.5
教育環境	5.1	0.0	3.2	6.3	0.0	6.7	0.0	14.3	8.3	7.5
運転免許証発行環境	3.0	0.0	2.1	4.2	7.1	6.7	0.0	0.0	4.5	2.5
電力供給	2.1	0.0	0.0	6.3	0.0	6.7	0.0	0.0	6.1	0.0
その他	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	2.5

州や自治体への要望をバイエリアと南カリフォルニアで比較してみると、南加でも「雇用コスト」が首位だが、その割合はバイエリアの方が33.8ポイントも高い。2位の「税制」も両地域で同じだが、こちらは南加が5.7ポイント高い。

「雇用コスト」は南加を30ポイント以上上回る

	バイエリア		南カリフォルニア	
雇用コスト	<u>94.7</u>	①	<u>60.9</u>	①
税制	40.8	②	46.5	②
環境規制の緩和	11.5	③	16.5	⑤
許認可手続	11.0	④	16.8	④
輸出入手続	10.2	⑤	19.4	③
交通インフラ	10.1	⑥	13.4	⑥
治安	6.8	⑦	8.6	⑦
教育環境	5.1	⑧	3.1	⑩
運転免許証発行環境	3.0	⑨	7.9	⑧
電力供給	2.1	⑩	3.8	⑨
その他	5.9		5.5	

(注) 単位%。丸数字は各地域内での回答割合の順位。

バイエリアにおける「雇用コスト」が米国の他地域よりも極めて深刻な状況であることは、自由記入欄へのコメントにもよく現れている。

- とりわけ、エンジニア職の雇用コストについては、
「優秀な人材には全米で最も高い給与、ベネフィットを提供しないとストックオプションがある大手と対抗できない」
「流動性が高過ぎて、人材への投資効率が上がらない」
「技術領域の研究・開発人材を確保するコストが高騰している」
「州外からの労働力の確保にコストがかかる」
「優秀なエンジニアの定着率を上げるために予想以上の人件費が必要」
——などといった声に現れている。
- 雇用コスト以外では、税制や雇用規制が厳しく、「ビジネス・コストが他州に比べて高く苦しい」との指摘や、「雇用を増やすために、ビジネス・コストを抑制する州の取り組みが欲しい」といった要望が挙がるなど、高ビジネス・コスト体質改善への取り組みを訴える声大きい。「雇用コストや医療保険料、厳しい規制のために売り上げが減少すれば、他州へ拠点を移転せざるを得ない」、「マネジメントはカリフォルニア州で行うが、組み立ては市場に近いところで行っていく」——という切実な声もある。

「エンジニア職」の雇用コストに頭痛める

引き続き就労ビザの取得の困難さを訴える声も大きく、日本から派遣する人員計画を立てにくいとする指摘や、現地採用でのスタッフ確保について、優秀な日本人技術者やバイリンガル人材の雇用に支障が生じているとの指摘がある。

- **日本から駐在員の派遣**については、E、Lビザの発給要件が厳しく「人員計画の予想を立てにくい」、「人材の入れ替えが困難」という声や、大卒でない日本からの技術者の派遣が難しいとの指摘がある。スタートアップ企業にEビザが発給されなかったことを訴える声も。
- **現地採用でのスタッフ確保**については、「優秀な日本人技術者やバイリンガル人材の雇用に支障が生じている」との指摘がある。背景には、専門職(H-1B)ビザをサポートする際に、同ビザのキャップ(発給枠)消化の状況と申請のタイミングがうまく合わないケースや、審査そのものの厳格化により、取得の難易度が高まっている可能性がある。また、「H-1Bビザ保持者の給与が著しく高額」との声や、申請費用や弁護士費用などが雇用コスト負担につながっているとの声もある。
- 運転免許との関連では、運転免許証がビザの有効期限と一致する一方で、ビザの延長が有効期限までに承認されない場合に、その承認まで自動車の運転ができなくなり、「生活・仕事に支障をきたす」との指摘があった。
- このほか改善要望としては、ベイエリアの不動産・物価上昇の抑制、雇用規制の緩和、製造業を呼び戻す政策を求める声などがあった。

就労ビザ取得の困難さ訴える声は変わらず

おことわり

本資料は、利用者の判断・責任においてご利用下さい。万が一、本報告書に基づく事業展開で不利益等の問題が生じた場合、北加日本商工会議所およびジェトロは一切の責任を負いかねますのでご了承下さい。

バイエリア日系企業実態調査 —2012年調査—

2012年6月

北加日本商工会議所

1875 South Grant Street, Suite 760, San Mateo, CA 94402

TEL: (650)522-8500 email: mail@jccnc.org

日本貿易振興機構(ジェトロ)サンフランシスコ事務所

201 Third Street, Suite 1010, San Francisco, CA 94103

TEL: (415)392-1333 email: sfc@jetro.go.jp